


### 事故時の連絡先

勤務医師賠償責任保険にご加入の方	所得補償・医療補償・がん補償にご加入の方
<p>東京海上日動火災保険株式会社 本店損害サービス部 医師・専門職業損害サービス室</p> <p><b>03-3515-7523</b> (受付時間:平日9時から17時)</p>	<p>事故受付センター (東京海上日動安心110番)</p> <p><b>0120-720-110</b> 受付時間:24時間365日</p>

「勤務医師賠償責任保険」・「団体総合生活保険」の保険約款は、取扱保険代理店株式会社カイトーのホームページに掲載しておりますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【ホームページ】▶ [https://www.kaito.co.jp/doctor/doctor\\_yakkan.html](https://www.kaito.co.jp/doctor/doctor_yakkan.html)



### お問い合わせ先

<p><b>株式会社カイトー ドクター営業部</b></p> <p>〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-2-6 E-Mail: med-jds@kaito.co.jp <b>TEL: 03-3369-8811</b> / FAX: 03-3369-8851 受付時間 平日午前9時から午後5時</p>	
<p><b>東京海上日動火災保険株式会社</b> (担当課) 広域法人部法人第二課</p> <p>〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4 <b>TEL: 03-3515-4153</b> 受付時間 平日午前9時から午後5時</p>	

2026年度募集

日本糖尿病学会

！

勤務医師賠償責任保険

損害賠償請求金額が高額化しております。1事故3億円(Pタイプ)がおすすめです。

所得補償

糖尿病・高血圧・ぜんそく等の持病をお持ちの方でもご加入いただけます。

ご家族の方にもおすすめ！

医療補償・がん補償

がん補償の健康告知が緩和され、ご加入できる方の範囲が広がっております。

勤務医師賠償責任保険 P3

所得補償 P5

医療補償 P7

がん補償 P9

# 団体保険制度のご案内

ご継続の方も補償内容の見直しをご検討ください。

開業医の先生もご加入できます！

勤務医の先生へ

勤務医師賠償責任保険

(医師賠償責任保険)

常勤先はもちろんアルバイト先での医療事故も対象となります。

団体割引 **20%**

勤務医・開業医の先生へ

所得補償・医療補償・がん補償

(団体総合生活保険)

コ・メディカルスタッフの方やご家族も加入できます。

団体割引 **5%**

【医療補償・がん補償にご加入の皆さまへ】  
2026年5月1日以降に保険期間が開始するご契約について、医療補償・がん補償の保険料および補償内容の改定がございます。補償内容・保険料等の主な改定点はパンフレットP30掲載の「団体総合生活保険 商品改定のご案内」のとおりとなりますので、ご確認ください。

保険期間 **2026年5月1日(金) 午後4時～2027年5月1日(土) 午後4時 (1年間)**

**中途加入も随時受け付けております。**

# お手続きのご案内

## 勤務医師賠償責任保険

■ 加入資格：日本糖尿病学会会員の勤務医師の方  
※詳細はP3下をご確認ください。

随時  
受け付けて  
おります

更新の  
お客様  
(原則自動更新)

原則、同封の「団体保険のご案内」に記載のご加入内容で自動更新されます。  
ご登録内容を変更される場合や更新されない場合は、同封の「更新のご案内」を  
ご参照のうえ、WEBにてお手続きをお願いします。

### STEP1 ご加入日・お手続き日をご確認ください

ご加入日が、  
**2026年  
4月30日までで  
お手続きが  
4月29日までの  
場合**

### STEP2 お手続き方法



左の二次元コードから  
WEBでのお手続きとなります。  
保険期間 WEB申込日の翌日午後4時～  
2026年5月1日(金)午後4時  
URL: <http://ezoo.jp/ds5/A0082840000125052412>  
一時払保険料口座振替日 補償開始翌々月の27日  
(27日が金融機関休業日の場合は翌営業日)  
上記日程にご指定の口座から引落とし、保険料に充当いたします。  
※口座振替は収納代行会社、明治安田収納ビジネスサービス株式会社(MBS)を通じて行います。  
※2026年5月1日に保険契約は自動更新されます。

ご加入日が、  
**2026年5月1日  
でお手続きが  
4月4日までの  
場合**

右の二次元コードから  
WEBでのお手続きとなります。  
保険期間 2026年5月1日(金)午後4時～  
2027年5月1日(土)午後4時  
URL: <http://ezoo.jp/ds2/A008284000012605>  
一時払保険料口座振替日 2026年7月27日(月)  
上記日程にご指定の口座から引落とし、保険料に充当いたします。  
※口座振替は収納代行会社、明治安田収納ビジネスサービス株式会社(MBS)を通じて行います。

ご加入日が、  
**2026年5月1日以降で  
お手続きが  
4月5日以降の  
場合**



左の二次元コードから  
WEBでのお手続きとなります。  
保険期間 WEB申込日の翌日午後4時～  
2027年5月1日(土)午後4時  
URL: <http://ezoo.jp/ds5/A0082840000126052512>  
一時払保険料口座振替日 補償開始翌々月の27日  
(27日が金融機関休業日の場合は翌営業日)  
上記日程にご指定の口座から引落とし、保険料に充当いたします。  
※口座振替は収納代行会社、明治安田収納ビジネスサービス株式会社(MBS)を通じて行います。

■ 取扱保険代理店  
株式会社カイトー  
〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-2-6  
E-MAIL: med-jds@kaito.co.jp TEL: 03-3369-8811

### ■ ご加入内容をご確認ください

- ご加入・更新いただく前に保険商品がご希望に合致した内容となっていることを再度ご確認ください。また、WEBの記載事項等をご確認ください。
- 更新の場合は、現在のご加入内容についてもあわせてご確認いただき、誤りがありましたら、取扱保険代理店までお問い合わせください。

### ■ 加入者票

補償開始後、1か月を目処にお届けいたします。

### 保険料不払時の対応

保険料が2か月連続不払いとなった時、集金不能日の翌月末までに保険料(全額)の払込があった場合には、契約を存続できます。払込が無い場合は、始期に遡って免責・解除となります。

引き落とし日の7/27に口座振替ができなかった場合、8/27に口座再請求を行います。  
8/27に引落とし不能となった際は、9/30までに指定口座に保険料全額をお支払いいただきます。

## 両方の保険にご加入の場合 2回の手続きが必要です

## 所得補償・医療補償・がん補償(団体総合生活保険)

■ 加入資格：日本糖尿病学会の会員の先生で団体契約の始期日時点の年齢が以下の方。  
●所得……………(新規)79歳まで(更新)89歳まで  
●医療・がん……満5歳以上 満89歳以下の方(2026年5月1日時点)

随時  
受け付けて  
おります

更新の  
お客様  
(原則自動更新)

原則、同封の「団体保険のご案内」に記載のご加入内容で自動更新されます。  
ご登録内容を変更される場合や更新されない場合は、同封の「更新のご案内」を  
ご参照のうえ、WEBにてお手続きをお願いします。

### STEP1 ご加入日・お手続き日をご確認ください

ご加入日が、  
**2026年  
4月30日までで  
お手続きが  
4月29日までの  
場合**

### STEP2 お手続き方法



左の二次元コードから  
WEBでのお手続きとなります。  
保険期間 WEB申込日の翌日午後4時～  
2026年5月1日(金)午後4時  
URL: <http://ezoo.jp/ds5/A0092860000125052412>  
月払保険料 口座振替日 補償開始翌々月の27日以降:毎月27日  
(27日が金融機関休業日の場合は翌営業日)  
上記日程にご指定の口座から引落とし、保険料に充当いたします。  
※口座振替は収納代行会社、明治安田収納ビジネスサービス株式会社(MBS)を通じて行います。  
※2026年5月1日に保険契約は自動更新されます。

ご加入日が、  
**2026年5月1日  
でお手続きが  
4月4日までの  
場合**

右の二次元コードから  
WEBでのお手続きとなります。  
保険期間 2026年5月1日(金)午後4時～  
2027年5月1日(土)午後4時  
URL: <http://ezoo.jp/ds2/A009286000012605>  
月払保険料 口座振替日 2026年7月27日(月)以降:毎月27日  
上記日程にご指定の口座から引落とし、保険料に充当いたします。  
(27日が金融機関休業日の場合は翌営業日)  
※口座振替は収納代行会社、明治安田収納ビジネスサービス株式会社(MBS)を通じて行います。

ご加入日が、  
**2026年5月1日以降で  
お手続きが  
4月5日以降の  
場合**



左の二次元コードから  
WEBでのお手続きとなります。  
保険期間 WEB申込日の翌日午後4時～  
2027年5月1日(土)午後4時  
URL: <http://ezoo.jp/ds5/A0092860000126052512>  
月払保険料 口座振替日 補償開始翌々月の27日以降:毎月27日  
(27日が金融機関休業日の場合は翌営業日)  
上記日程にご指定の口座から引落とし、保険料に充当いたします。  
※口座振替は収納代行会社、明治安田収納ビジネスサービス株式会社(MBS)を通じて行います。

■ 取扱保険代理店  
株式会社カイトー  
〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-2-6  
E-MAIL: med-jds@kaito.co.jp TEL: 03-3369-8811

### ■ ご加入内容をご確認ください

- ご加入・更新いただく前に保険商品がご希望に合致した内容となっていることを再度ご確認ください。また、WEBの記載事項等をご確認ください。
- 更新の場合は、現在のご加入内容についてもあわせてご確認いただき、誤りがありましたら、取扱保険代理店までお問い合わせください。

### ■ 加入者票

補償開始後、1か月を目処にお届けいたします。

### 保険料不払時の対応

保険料が2か月連続不払いとなった時、集金不能日の翌月末までに年間保険料(全額)の払込があった場合には、契約を存続できます。払込が無い場合は、集金不能日に遡って免責・解除となります。  
(初回の払込が無い場合は始期に遡って免責となります)

初回引き落とし日の7/27に口座振替ができなかった場合、8/27に口座再請求を行います。  
8/27に引落とし不能となった際は、9/30までに指定口座に年間保険料(全額)をお支払いいただきます。



# 勤務医師賠償責任保険

万一の医療事故による高額賠償への備えに。  
Pタイプ(対人1事故3億円)への加入・切替をおすすめいたします！

団体割引  
20%

## 勤務医師賠償責任保険

被保険者(ご加入された先生ご本人)またはその使用人、その他被保険者の業務の補助者(看護師等)が日本国内で行った医療業務によって患者の身体に障害(死亡を含みます。)が発生したことについて、被保険者が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害に対して保険金をお支払いします。ただし、保険金をお支払いするのは、患者の身体の障害が保険期間中に発見された場合に限りです。

※刑事弁護士費用も補償もされます。  
詳しくはP15「保険の内容」をご参照ください。

常勤の医療施設以外での  
医療事故も対象となります。

①医療業務遂行上の過失を認めない場合でも、医師個人が患者側から損害賠償請求を受け、訴訟にいたる事例や、②病院から勤務医に損害賠償金の一部を求償される事例があります。

お支払いする保険金の種類は

●次のような損害賠償金や諸費用をお支払いします。

①法律上の損害賠償金…被害者の治療費、入院費、休業損害、慰謝料など ②争訟費用等…訴訟費用、弁護士報酬、仲裁・和解・調停に要する費用など ③その他費用保険金等



訴訟費用や弁護士費用に  
対応して安心

高額化する賠償金にも  
「Pタイプ」で安心

オンライン診療も  
対象で安心

アルバイト先の事故も  
補償されるので安心

### 加入資格

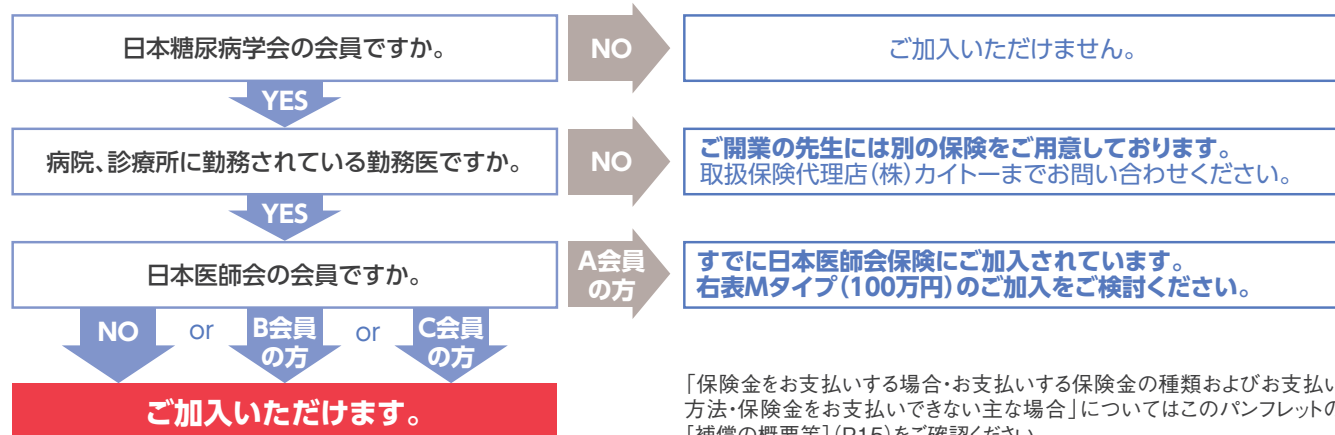
本保険に加入できるのは、日本糖尿病学会会員の勤務医師の方に限ります。

(※)日本医師会A①会員\*1、A②会員(B)\*2およびA②会員(C)\*3の先生は日本医師会医師賠償責任保険にご加入されていますので、右記の「支払限度額および年間保険料」に記載のMタイプ(100万円)の加入をご検討ください。

\*1 日本医師会A①会員とは、病院、診療所の開設者、管理者およびこれに準ずる方で、日本医師会保険に加入している先生です。

\*2 日本医師会A②会員(B)とは、勤務医の先生で、日本医師会保険に加入している先生です。

\*3 日本医師会A②会員(C)とは、医師法に基づく研修医の先生で、日本医師会保険に加入している先生です。



「保険金をお支払いする場合・お支払いする保険金の種類およびお支払い方法・保険金をお支払いできない主な場合」についてはこのパンフレットの「補償の概要等」(P15)をご確認ください。

### 事故例

**事例1** 高血圧、高脂血症、高血糖などで来院した患者に対して、適切な説明や腎機能検査などを怠ったために糖尿病性腎症が悪化し死亡したとして、遺族より約**2,500万円**の損害賠償を求め提訴された。

**事例2** アルマールとアマリールを取り換え、誤って処方した結果、入院患者が低血糖昏睡となり発見が遅れて後遺障害一級となったとして、**1億円**を超える請求を受けた。

◆賠償額の高額化に備え、タイプアップのご検討をお願いいたします。

### ●支払限度額および年間保険料

団体割引 20%適用

加入タイプ	支払限度額		免責金額 (自己負担額)	年間保険料
	対人1事故	保険期間中		
Pタイプ	3億円	9億円	0円	62,480円
3億円タイプ(P)にご加入の方が増えています				
Sタイプ	2億円	6億円	0円	51,570円
Aタイプ	1億円	3億円	0円	40,660円
Bタイプ	5,000万円	1億5,000万円	0円	28,800円
Mタイプ	100万円	300万円	0円	4,010円

### ●中途加入保険料

●補償開始日はWEB申込日の翌日午後4時以降でご指定いただけます。

補償開始日	5月中	6月中	7月中	8月中	9月中	10月中	11月中	12月中	1月中	2月中	3月中	4月中
Pタイプ	62,480円	57,270円	52,070円	46,860円	41,650円	36,450円	31,240円	26,030円	20,830円	15,620円	10,410円	5,210円
Sタイプ	51,570円	47,270円	42,970円	38,680円	34,380円	30,080円	25,790円	21,490円	17,190円	12,890円	8,600円	4,300円
Aタイプ	40,660円	37,270円	33,880円	30,500円	27,110円	23,720円	20,330円	16,940円	13,550円	10,170円	6,780円	3,390円
Bタイプ	28,800円	26,400円	24,000円	21,600円	19,200円	16,800円	14,400円	12,000円	9,600円	7,200円	4,800円	2,400円
Mタイプ	4,010円	3,680円	3,340円	3,010円	2,670円	2,340円	2,010円	1,670円	1,340円	1,000円	670円	330円

●ご加入後、加入内容変更や解約(開業した場合等)を行う際には、変更日・解約日より前に代理店または引受保険会社までご連絡ください。

お手続き方法はP1へ

# ¥ 所得補償

病気・ケガで働けなくなった時、  
**毎月最大600万円**（1□10万円×60□）を  
**1年間**補償します。

被保険者の範囲  
 について

日本糖尿病学会の会員の方ご本人で、団体契約の始期日時点の年齢が以下の方。  
 （新規）**79歳**まで （継続）**89歳**まで

団体割引  
**5%**

- 病気またはケガにより**就業不能<sup>\*1</sup>**となり、その期間が**4日の免責期間**（保険金をお支払いしない期間）を超えた場合に被保険者が被る損失（就業不能となることにより生じた損失）について、ご契約の**保険金額（月額）を毎月定額で最長1年間**お支払いします。

高額所得の医師の皆さまのニーズにお応えします。  
**月額補償額は最大600万円。**

- 既にご加入中の先生方もこの機会に補償の見直しをご検討ください。

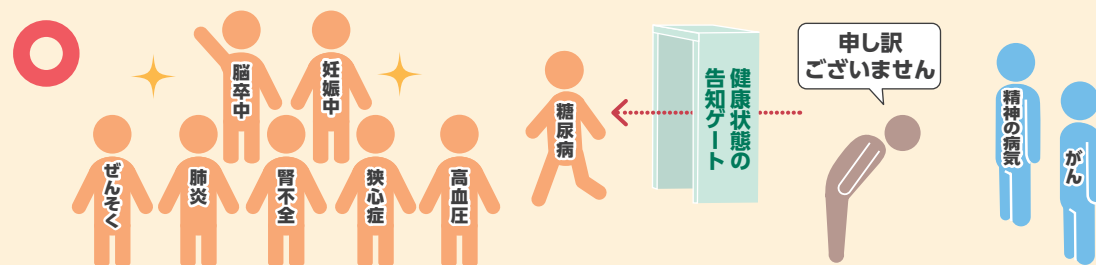
【ご注意】実際の所得の範囲内（月額保険金額は平均月間所得額を超えないように設定）でご加入ください。

## 特長

### 1 持病のある方でもご加入できます。医師の診査不要！

「入院中・入院か手術予定の方」「過去1年以内に病気で10日以上入院された方」「過去2年以内に、がん、上皮内がんまたは精神の病気（アルコール・薬物依存を含む）と医師に診断された方」等を除き、ご加入いただけます。<sup>\*</sup>

<sup>\*</sup> 健康状態告知事項の詳細はP12をご確認ください。



### 2 業務中・日常生活を問わずさまざまな**病気・ケガ**を補償します。

- 業務上はもちろん、レジャーや海外旅行中の病気・ケガで仕事を休まれた場合でも、保険金をお支払いします。

### 3 **精神障害**も補償します。（一部除く）

躁うつ病、適応障害、摂食障害、アルツハイマー等、特定の精神障害による就業不能を補償します。

※アルコール依存症および薬物傷害等の一部精神障害は補償していません。

### 4 入院はもちろん**自宅療養**もカバーします。

### 5 保険金支払における「**通算の支払限度日数**」が**無制限**となりました。

同一原因による就業不能に対する補償期間は最長1年間となります。

就業不能が終了した後180日を超えてから就業不能が発生した場合は（就業不能の原因となった身体障害が同じでも）別の就業不能の取扱いとなり、何度でも最長1年間を限度に保険金が支払われ、通算の支払い日数に限度はありません。



#### \*1 就業不能とは

病気またはケガを被り、その治療のために入院<sup>\*2</sup>していること、または入院以外でそのケガもしくは病気について、医師等の治療を受けている（就業不能の原因が骨髄採取手術の場合は、骨髄採取手術を直接の目的として入院している）ことにより、加入依頼書等記載の職業・職務に全く従事できない状態をいいます。

**ただし、死亡した後、あるいは病気またはケガが治癒した後は、いかなる場合でも就業不能とはいいません。**

<sup>\*2</sup> 「入院」とは：医師等による治療が必要であり、かつ自宅等での治療が困難なため、病院等または介護保険法に定める介護医療院に入り、常に医師等の管理下において治療に専念することをいいます。

「保険金をお支払いする主な場合・保険金をお支払いしない主な場合」についてはこのパンフレットの「補償の概要等」（P17）をご確認ください。

#### ● 保険金額・保険料など

※ 月中にご加入された場合も一月分の保険料となります。

プラン名	A	W
月額保険金額	1□10万円	
加入限度口数	60□（以前は15□まででしたが、60□まで拡大しました。） <sup>*1</sup>	
保険期間	1年間	
てん補期間 <sup>*2</sup>	免責期間終了日の翌日から1年	
免責期間 <sup>*3</sup>	就業不能が開始した日から4日	
天災補償 <sup>*4</sup> 地震・噴火・津波による就業不能	なし	あり
年 齢	月額保険料（1□・男女共通）	
20～24歳	870円	900円
25～29歳	990円	1,010円
30～34歳	1,210円	1,240円
35～39歳	1,490円	1,540円
40～44歳	1,850円	1,910円
45～49歳	2,180円	2,240円
50～54歳	2,520円	2,590円
55～59歳	2,660円	2,740円
60～64歳	2,770円	2,850円
65～69歳	4,210円	4,330円
70～74歳	5,660円	5,820円
75～79歳	8,670円	8,920円
80～ 歳	11,810円	12,130円

※ 年齢は、団体契約の始期日時点（2026年5月1日）の年齢をいいます。

● 加入口数（保険金月額）は、平均月間所得額<sup>\*5</sup>かつ60□の範囲内で設定してください。

● この保険では、新規ご加入時に既にかかっている病気やケガによる就業不能については保険金のお支払いの対象とはなりません。（ただし、新規ご加入時の保険期間（ご契約期間）開始後1年を経過した後開始した就業不能については、保険金お支払いの対象となります。）P13の「告知の大切さに関するご案内」をご確認ください。

● 過去の傷病歴や現在の健康状態、年齢等によりご加入をお断りすることがあります。

● 上記の保険料・保険金額は、医師等基本級別1級の方を対象としたものです。払い込みいただく保険料は職種や年齢によって異なりますので、これ以外の職種の方は、取扱保険代理店または保険会社にお申し出ください。

● 本保険は介護医療保険料控除の対象となります。

<sup>\*1</sup> 平均月間所得額<sup>\*5</sup>を上回っている場合には、その上回る部分については保険金をお支払いできませんので、ご注意ください。

<sup>\*2</sup> 保険金をお支払いする1事故あたりの限度期間をいいます。

<sup>\*3</sup> 保険金をお支払いしない期間をいいます。

<sup>\*4</sup> 地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた病気やケガによる就業不能についての補償をいいます。（天災危険補償特約）

<sup>\*5</sup> 直前12か月における被保険者の所得<sup>\*6</sup>の平均月額をいいます。

<sup>\*6</sup> 「加入依頼書等に記載の職業・職務によって得られる給与所得・事業所得・雑所得の総収入金額」から「就業不能の発生にかかわらず得られる収入」および「就業不能により支出を免れる金額」を控除したものをいいます。

#### お支払事例

下記のお支払事例は、引受保険会社で作成した架空の例であり、過去に実際に発生したものではありません。

〈病気による休業〉 脳梗塞で倒れて1月28日より入院し8月12日に退院。その後自宅療養し、9月16日に仕事に復帰した。

〈ご加入例〉 加入者年齢43歳  
 Aプラン 月額50万円（5□）に加入  
 保険料9,250円（月額）

#### お受取りいただく保険金

**375万円**

免責期間（保険金支払対象外期間：4日）  
 1月28日～1月31日

保険金支払対象期間  
 2月1日～9月15日

〈計算〉 50万円×7か月+50万円×15日/30日=375万円

※ 1か月未満の就業不能期間については1か月を30日として日割計算で保険金をお支払いします。

お手続き方法はP2へ



●思いがけない病気やケガ、意外とかさむ入院の費用。分かりやすい**定額の補償**で、あなたとご家族を「病気やケガ」からお守りします。

特長

1 既往症があってもご加入いただけます。

- 現在、病気やケガで入院中ではない。
- 入院や手術を勧められていない。
- 過去1年以内に病気で、継続して10日以上入院してない。

上記の3点を満たしていれば、既往症があっても加入できます。  
健康状態告知事項はP12をご参照ください。



2 三大疾病・重度傷害となった場合、**一時金100万円**をお支払いします。  
がんと診断確定\*1または急性心筋梗塞・脳卒中や大ケガによる脳挫傷・脊髄損傷・内臓損傷で入院した場合にお支払いします。保険金支払事由に該当した日が、同一の保険金支払事由に該当した日からその日を含めて1年以内であるときは保険金はお支払いできません。

**がん補償**(P9参照)にも加入されると、**がんと診断確定された場合、がん診断保険金および三大疾病・重度傷害一時金より一時金を合算で200万円**お支払いします。

\*1 この保険契約が継続されてきた最初の保険契約(初年度契約)の保険期間の初日より前にがんに罹患(りかん)したことがある場合は、一部お支払いできないことがあります。  
三大疾病・重度傷害一時金特約(医療用)が継続されてきた最初の保険契約(初年度契約)の保険期間の初日より前にがんに罹患(りかん)したことがある場合において、そのがんが再発または転移したと診断確定されたときは、治癒・寛解後の再発・転移であるかを問わず、保険金をお支払いできません。

<三大疾病・重度傷害一時金特約(医療用)の補償内容変更>

2026年5月1日以降に保険期間が開始するご契約については、がん罹患歴がある方に加入いただいた場合において、保険期間開始前に診断確定されたがんとは関係ない「新たながん」と診断確定されたときを補償対象とします。

3 先進医療\*2を受けた時に、**先進医療\*2にかかわる技術料を月額保険料100円で最大1,000万円**まで、お支払いします。

\*2 対象となる先進医療については、「補償の概要等」(P19)をご確認ください。

4 **女性専用プラン**をご用意しております。

女性入院保険金

一般に女性が罹患しやすいとされる所定の病気(乳房・女性生殖器のがん等)の他、糖尿病等所定の病気で1日以上入院したときに保険金をお支払いします。

女性形成治療保険金

病気やケガのため、乳房切除術、瘢痕(はんこん)形成術、変形形成術(外反母趾等に対する形成術)等、所定の手術を受けたときに保険金をお支払いします。  
手術によって10万円または20万円をお支払いします。

魅力の補償

●保険料は、被保険者の年齢\*2によって異なります。 ●本保険は介護医療保険料控除の対象となります。

\*1 配偶者、お子様、ご両親、ご兄弟、ご本人と同居されているご親族の方をいいます。ご親族とはご本人の6親等以内の血族または3親等以内の姻族をいいます。被保険者(保険の対象となる方)における用語の解説は、P17をご参照ください。

\*2 団体契約の始期日時点(2026年5月1日)の満年齢をいいます。

保険金額・保険料表(1口あたり)

女性専用プラン

プラン名	M1	M2	M3	M4	M5
疾病入院保険金日額*5	10,000円	10,000円	5,000円	5,000円	5,000円
疾病手術 保険金額	重大手術*3 40万円		40万円		20万円
	上記以外の手術 入院中 10万円 入院中以外 5万円		入院中 10万円 入院中以外 5万円		入院中 5万円 入院中以外 2.5万円
傷害入院保険金日額*5	10,000円	10,000円	5,000円	5,000円	5,000円
傷害手術 保険金額	重大手術*3 40万円		40万円		20万円
	上記以外の手術 入院中 10万円 入院中以外 5万円		入院中 10万円 入院中以外 5万円		入院中 5万円 入院中以外 2.5万円
放射線治療保険金額	10万円	10万円	5万円	5万円	5万円
三大疾病・重度傷害一時金額	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円
総合先進医療基本保険金額	1,000万円*4	—	1,000万円*4	—	—
総合先進医療一時金額	10万円	—	10万円	—	—
女性入院保険金日額*5	—	—	—	—	5,000円
女性形成治療保険金額	—	—	—	—	10/20万円
年 齢	保険料(月払)				
5 ～ 9歳	2,100円	2,000円	1,470円	1,370円	1,470円
10～14歳	2,070円	1,970円	1,470円	1,370円	1,470円
15～19歳	2,180円	2,080円	1,510円	1,410円	1,570円
20～24歳	2,520円	2,420円	1,650円	1,550円	1,880円
25～29歳	2,780円	2,680円	1,880円	1,780円	2,290円
30～34歳	3,050円	2,950円	2,100円	2,000円	2,600円
35～39歳	3,460円	3,360円	2,450円	2,350円	2,860円
40～44歳	4,010円	3,910円	2,890円	2,790円	3,310円
45～49歳	5,090円	4,990円	3,670円	3,570円	4,230円
50～54歳	6,360円	6,260円	4,570円	4,470円	5,320円
55～59歳	8,500円	8,400円	6,080円	5,980円	7,160円
60～64歳	11,720円	11,620円	8,300円	8,200円	9,830円
65～69歳	15,700円	15,600円	11,090円	10,990円	13,350円
70～74歳	21,600円	21,500円	15,340円	15,240円	19,030円
75～79歳	26,480円	26,380円	18,530円	18,430円	24,070円
80～84歳	33,170円	33,070円	23,070円	22,970円	30,380円
85～89歳	36,230円	36,130円	25,620円	25,520円	34,670円

\*3 対象となる重大手術については、「補償の概要等」(P19)をご確認ください。

\*4 医療補償の総合先進医療特約とがん補償のがん先進医療特約は、同時にご加入いただくことはできません。

\*5 疾病・傷害入院保険金・女性入院保険金の支払限度日数はそれぞれ180日(免責日数0日)です。

お手続き方法はP2へ

「保険金をお支払いする主な場合・保険金をお支払いしない主な場合」についてはこのパンフレットの「補償の概要等」(P18～19)をご確認ください。

\*加入依頼書等に「保険の対象となる方(被保険者)ご本人」として記載された方をいいます。

●長期にわたる入院と高額な医療費の補償で、「がん」\*1から守るプランをご用意しました。

\*1 「がん」は「悪性新生物」だけでなく「上皮内新生物」も対象です。

## 特長

1 がんと診断確定された場合、一時金100万円をお支払いします。

がんの診断確定は、病理組織学的所見により、医師等によって診断されることを要します。ただし、病理組織学的検査が行われなかった理由が明らかであり、他の所見による診断確定の根拠が合理的であると認められるときは、他の所見を認めることがあります。また、支払事由に該当した最終の診断確定日からその日を含めて1年以内であるときは保険金をお支払いできません。

医療補償(P7参照)にも加入されると、**がんと診断確定された場合、三大疾病・重度傷害一時金およびがん診断保険金より一時金を合算で200万円**お支払いします。

2 オススメプランG1、G3「がん再発転移保険金」  
所定の治療を受けたがんが再発または転移したと診断確定された時は、**100万円の一時金を何回でも**\*2お支払いします。

\*2 保険期間を通じて1回に限りです。

3 抗がん剤治療保険金を最大600万円(月額10万円×最大60ヵ月)お支払いします。対象となる抗がん剤治療については、「補償の概要等」をご確認ください。また、抗がん剤治療保険金の支払限度月数は、60ヵ月とします。

## 保険金お支払い例

### 45歳男性

胃がんで10日間入院し、手術を受けて完治し、退院。  
1年半後にがんが転移し悪性リンパ腫となり、4日間入院後退院。  
2年間抗がん剤治療を受け、その間10回通院した場合

### ご加入例

G1 プラン ●月額保険料 **4,780円**

### お支払い例

がん診断保険金 **200万円** <初回100万円・再発時100万円>  
がん再発転移保険金 **100万円**  
抗がん剤治療保険金 **240万円** <月額10万円×24ヶ月>  
がん手術保険金 40万円  
がん入院保険金 14万円 <10,000円×(10日+4日)>  
がん通院延長保険金 10万円 <10,000円×10回>

●受取保険金額 **604万円**

何度でも受け取れる  
一時金!お助かるな

抗がん剤治療は  
長引くし、  
費用もかかるな...

●悪性新生物および上皮内新生物のことをいい、具体的には、厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害及び死因の統計分類提要ICD-10(2013年版)準拠」および厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当)編「国際疾病分類-腫瘍学(NCC監修)第3.1版」に定められた内容によるものとします。また、良性腫瘍である子宮筋腫、血管腫および脂肪腫等は、この保険の補償対象となりません。  
なお、「疾病、傷害及び死因の統計分類提要」または「国際疾病分類-腫瘍学」において、新たな分類が施行された場合\*3で、新たに「悪性新生物」または「上皮内新生物」に分類された疾病があるときには、その疾病を補償対象に含みます。

\*3 国立がん研究センターが公表している「国際疾病分類腫瘍学第3.2版(ICD-O-3.2)院内がん登録実務用」等は含みません。

「保険金をお支払いする主な場合」についてはこのパンフレットの「補償の概要等」(P20~21)をご確認ください。

●保険料は、被保険者の年齢\*2によって異なります。

●本保険は介護医療保険料控除の対象となります。

\*1 配偶者、お子様、ご両親、ご兄弟、ご本人と同居されているご親族の方をいいます。ご親族とはご本人の6親等以内の血族または3親等以内の姻族をいいます。被保険者(保険の対象となる方)における用語の解説は、P17をご参照ください。

\*2 団体契約の始期日時点(2026年5月1日)の満年齢をいいます。

## 保険金額・保険料表(1口あたり)

### 女性専用プラン

	プラン名	G1	G2	G3	G4	G5
一時金	がん診断保険金額	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円
	がん入院保険金日額	10,000円	10,000円	5,000円	5,000円	10,000円
	がん手術保険金額	手術の種類に応じて 40/20/10万円	手術の種類に応じて 40/20/10万円	手術の種類に応じて 20/10/5万円	手術の種類に応じて 20/10/5万円	手術の種類に応じて 40/20/10万円
	がん退院後療養保険金額	10万円	10万円	10万円	10万円	10万円
	がん通院保険金日額	10,000円	10,000円	5,000円	5,000円	10,000円
最大60ヵ月 (600万円)	がん通院延長保険金日額	10,000円	10,000円	5,000円	5,000円	10,000円
	抗がん剤治療保険金月額	10万円	10万円	10万円	10万円	10万円
	がん患者申出療養保険金額	3,000万円	—	3,000万円	—	—
がん再発時 何度でも 受け取れる	がん先進医療保険金額	1,000万円*3	—	1,000万円*3	—	—
	がん再発転移保険金額	100万円	—	100万円	—	—
	がん女性特定手術保険金額	—	—	—	—	50万円
	年 齢	保険料(月払)				
	5 ~ 9歳	300円	190円	290円	180円	200円
	10~14歳	360円	240円	350円	230円	250円
	15~19歳	360円	240円	340円	220円	250円
	20~24歳	440円	330円	390円	280円	350円
	25~29歳	800円	670円	710円	580円	730円
	30~34歳	1,400円	1,240円	1,180円	1,020円	1,350円
	35~39歳	2,490円	2,260円	2,120円	1,890円	2,430円
	40~44歳	3,780円	3,450円	3,200円	2,870円	3,680円
	45~49歳	5,460円	4,960円	4,600円	4,100円	5,260円
	50~54歳	7,360円	6,490円	6,260円	5,390円	6,840円
	55~59歳	10,460円	9,000円	8,900円	7,440円	9,390円
	60~64歳	15,590円	13,440円	13,200円	11,050円	13,830円
	65~69歳	20,720円	17,670円	17,610円	14,560円	18,040円
	70~74歳	27,390円	23,320円	23,510円	19,440円	23,690円
	75~79歳	31,130円	25,950円	26,950円	21,770円	26,320円
	80~84歳	34,550円	28,440円	30,080円	23,970円	28,810円
	85~89歳	35,510円	28,950円	30,910円	24,350円	29,320円

\*3 がん補償のがん先進医療特約と医療補償の総合先進医療特約は、同時にご加入いただくことはできません。

★上表の各補償、保険金については「補償の概要等」(P20~21)をご参照ください。

※ご加入後または更新時にがん通院保険金日額・がん通院延長保険金日額を変更された場合で、変更日をまたぐ通院のご請求があるときは、変更日以前の通院に対してお支払いする保険金(既に支払われた保険金を含みます。)についても保険金日額の変更が影響することがあります。特に保険金日額を減額される場合、変更日以前の通院に対しても減額後の保険金日額でのお支払いとなる場合がありますので、ご注意ください。

お手続き方法はP2へ



## ご加入内容確認事項【意向確認事項】

本確認事項は、万一の事故の際に安心して保険をご利用いただけるよう、ご加入いただく保険商品がお客様のご希望に合致した内容であること、ご加入いただくうえで特に重要な事項を正しくご記入をいただいていること等を確認させていただくためのものです。お手数ですが以下の各質問事項について再度ご確認くださいませようようお願い申し上げます。なお、ご確認にあたりご不明な点等がございましたら、《お問い合わせ先》までご連絡ください。

### 1. 保険商品が以下の点でお客様のご希望に合致した内容となっていることをパンフレット・重要事項説明書等でご確認ください。万一、ご希望に合致しない場合はご加入内容を再度ご確認ください。

- |   |                                      |
|---|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 保険金をお支払いする主な場合   | <input type="checkbox"/> 保険料・保険料払込方法 |
| <input type="checkbox"/> 保険金額、免責金額(自己負担額) | <input type="checkbox"/> 保険の対象となる方   |
| <input type="checkbox"/> 保険期間             |                                      |

### 2. 加入依頼書等の記入事項等につき、以下の点をご確認ください。万一、記入漏れ、記入誤りがある場合は、加入依頼書等を訂正してください。また、下記事項に関し、現在のご加入内容について誤りがありましたら、《お問い合わせ先》までご連絡ください。

確認事項	所得補償	医療補償	がん補償
<input type="checkbox"/> 加入依頼書等の「生年月日」または「満年齢」欄、「性別」欄は正しくご記入いただいていますか？	○	○	○
<input type="checkbox"/> 加入依頼書等の「職業・職務」欄は正しくご記入いただいていますか？	○	—	—
<input type="checkbox"/> 保険金額は、平均月間所得額*1以下となっていますか？(平均月間所得額*1を上回っている場合には、その上回る部分については保険金をお支払いできませんので、ご注意ください。また、平均月間所得額*1がご加入時の額より減少した場合には、保険金額の見直しを行ってください。)         なお、保険金額の設定の方法やお引受けできる限度額についてはパンフレット等をご確認ください。 <b>*1</b> 「平均月間所得額」とは、加入申込み直前12か月における保険の対象となる方の所得の平均月額をいいます。	○	—	—
<b>●『健康状態告知が必要な場合のみ』ご確認ください。</b> <input type="checkbox"/> 保険の対象となる方によって「健康状態告知」欄に正しく告知いただいていますか？ <b>*2</b> 天災危険補償特約のみを追加する場合は、告知は不要です(他の条件に変更がない場合に限ります。)。	○*2	○	○
<input type="checkbox"/> 加入依頼書等の「他の保険契約等」欄は正しく告知いただいていますか？	○	○	○

### 3.重要事項説明書の内容についてご確認ください

特に「保険金をお支払いしない主な場合」、「告知義務・通知義務等」、「補償の重複に関するご注意\*」についてご確認ください。  
 \* 例えば、個人賠償責任補償特約をご契約される場合で、他に同種のご契約をされているとき等、補償範囲が重複することがあります。

## 健康状態告知事項

所得補償、医療補償、がん補償に新たにご加入される場合、または更新にあたり補償内容をアップされる場合\*には、保険の対象となる方(被保険者)について健康状態の告知が必要です。「告知の大切さに関するご案内」をご確認のうえ、ご回答ください。

\* 更新前契約に補償対象外となる病気・症状が設定されており、告知書ご記入日時時点で、告知書記載の質問すべてのご回答「なし」となる場合を含みます(更新後契約については補償対象外となる病気・症状を補償対象にすることができます。告知書にご回答がない場合には、更新前契約と同条件での更新となります。)。

### 所得補償、医療補償にご加入される方はご回答ください。

質問1	●告知日(ご記入日) 現在、病気やケガで入院中、または入院が手術をすすめられていますか。	あり	申し訳ございませんが、お引受けできません。
質問2	●告知日(ご記入日) より過去1年以内に病気で、継続して10日以上入院をしたことがありますか。	あり	
質問3	<b>&lt;所得補償のみ&gt;</b> 告知日(ご記入日) より過去2年以内に ●「がん」、「上皮内がん」または「精神の病気(アルコール・薬物依存を含む)」と医師に診断されたことがありますか。 ●「がん」、「上皮内がん」または「精神の病気(アルコール・薬物依存を含む)」のため、医師から検査(注)・治療(投薬の指示を含みます)を受けるように指導されたことがありますか。	1つ以上あり	

お引受けできます。回答をご記入のうえ、ご署名ください。

回答記入欄ア～エに○がついている場合(特定疾病等不担保特約が付帯されている場合)、補償対象外となる病気・症状\*1は各区分ごとに下表のとおりです。

補償対象外となる病気・症状(*1)	
が ん	悪性新生物、癌、悪性しゅよう、肉腫、白血病、悪性リンパ腫、骨髄腫
上皮内がん	上皮内新生物、上皮内癌、CIS、CIN3、子宮頸部の高度異形成

**\*1** 主治医が左表の病気・症状と医学的に同一であると診断した病気・症状に関しては、補償の対象外となりますのでご注意ください。  
**\*2** 心房細動は補償の対象となります。

### がん補償にご加入される方はご回答ください。

質問1	今までに「がん」または「上皮内がん」と医師に診断されたことがありますか。 <b>*3</b>	あり	申し訳ございませんが、お引受けできません。
質問2	●告知日(ご記入日) より過去2年以内に以下のいずれかに該当したことがありますか。 ①健康診断・人間ドックにおいて以下の検査を受けた結果、臓器もしくは検査結果の異常(要治療・要精密検査・1年以内の要再検査をいいます。)を指摘されたこと <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">           ・上部消化管エックス線検査(または内視鏡検査)・胸部エックス線検査・乳房エックス線(マンモグラフィ)検査・乳房超音波検査・子宮頸部の細胞診・便潜血検査・しゅようマーカー(CEA・AFP・CA19-9・PSA等)・CT検査・MRI検査・PET検査・肝炎ウイルス検査(HBs抗原・HCV抗体)・腹部超音波検査・その他のがん検診         </div> ②医師の診察の結果、下記別表の病気や所見、症状により継続して診察(服薬・治療を含みます)・検査を受けるように指導されたこと	あり	
●告知日(ご記入日) より過去2年以内に以下に該当したことがありますか。 ①健康診断・人間ドックにおいて以下の検査を受けた結果、臓器もしくは検査結果の異常(要治療・要精密検査・1年以内の要再検査をいいます。)を指摘されたこと <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">           ・上部消化管エックス線検査(または内視鏡検査)・胸部エックス線検査・乳房エックス線(マンモグラフィ)検査・乳房超音波検査・子宮頸部の細胞診・便潜血検査・しゅようマーカー(CEA・AFP・CA19-9・PSA等)・CT検査・MRI検査・PET検査・肝炎ウイルス検査(HBs抗原・HCV抗体)・腹部超音波検査・その他のがん検診         </div> ②医師の診察の結果、下記別表の病気や所見、症状により継続して診察(服薬・治療を含みます)・検査を受けるように指導されたこと		あり	

お引受けできます。回答をご記入のうえ、ご署名ください。

**\*3** 左表は「がん」または「上皮内がん」に含めて告知いただきたい病気の例

### 別表 (がん補償)お引受けできない病気や所見・症状

病気や所見	ポリープ・しゅよう等	しゅよう*4、結節*4、腫瘤*4(しゅりゅう)、GIST(ジスト、ギスト)、カルチノイド、異形成、白板症、多発性ポリープ(ポリポージス)*5、病理検査や細胞診での異常
	消化器系の病気	肝硬変、慢性肝炎、肝機能障害(入院や治療を伴うもの)、慢性アルコール性肝機能障害、NASH(非アルコール性脂肪肝炎)、アルコール性肝炎、門脈圧亢進症、食道静脈瘤
	呼吸器系の病気	COPD(慢性閉塞性肺疾患)、肺気腫、慢性気管支炎、肺線維症、じん肺、けい肺、間質性肺炎
	腎臓の病気	慢性腎機能障害、慢性腎不全、慢性腎炎、尿毒症
	その他	B型肝炎ウイルスキャリア、C型肝炎ウイルスキャリア、貧血(鉄欠乏性貧血を除きます)
症状*6		しこり、出血(不正出血、喀血、吐血、下血、肉眼的血尿)、黄疸

\*4 「がん、上皮内がん、または異形成」とは異なる病気と診断された場合は「なし」となります。  
 \*5 大腸などひとつの臓器に多数のポリープが存在する状態をいいます。  
 \*6 「がん、上皮内がん、もしくは異形成」とは異なる病気と診断された場合、またはその症状に対する診察(服薬・治療を含みます)・検査の結果、告知日時時点で医師による診察(服薬・治療を含みます)・検査が終了している場合は「なし」となります。

告知の  
大切さに  
関する  
ご案内

# 告知の大切さについて、 ご説明させていただきます。

●所得補償、医療補償、がん補償に新たにご加入される場合、または更新にあたり補償内容をアップされる場合\*1には、保険の対象となる方(被保険者)について健康状態の告知が必要です。

\*1 更新前契約に補償対象外となる病気・症状が設定されており、告知書ご記入日時時点で、告知書記載の質問すべてのご回答が「なし」となる場合を含みます(更新後契約については補償対象外となる病気・症状を補償対象にすることができます。告知書にご回答がない場合には、更新前契約と同条件での更新となります。)。

告知書は保険の対象となる方ご自身がありのままにご記入ください。\*2

告知の内容が正しくない場合には、ご加入が解除され、保険金をお受け取りいただけないことがあります。\*3

\*2 ご家族の方を保険の対象とする場合は、ご家族の方ご自身がご記入ください。

\*3 更新時に補償内容をアップされた場合、補償内容をアップされた部分については、保険金をお受け取りいただけないことがあります。

過去に病気やケガをされたことがある場合、  
お引受けできない場合があります。

保険金請求時等に、  
告知内容についてご確認させて  
いただく場合があります。



告知いただく内容例は次のとおりです。

- 1 入院または手術の有無(予定を含みます)
- 2 告知書記載の特定の病気・症状に関する、過去2年以内の医師の指示による検査・治療(投薬の指示を含みます)の有無
- 3 過去2年以内の健康診断・人間ドックにおける所定の検査の異常指摘の有無

※告知いただく内容は、保険種類等によって異なりますのでご注意ください。  
詳しくは加入依頼書等の告知項目をご確認ください。

**ご注意ください** 告知書の質問をよくお読みいただき、ご記入ください。

- 新たな保険契約への切換の場合、新たに告知が必要となる等のご注意いただきたい事項があります。詳しくは、重要事項説明書記載の注意喚起情報をご確認ください。
- 告知すべき内容を後日思い出された場合には、《お問い合わせ先》までご連絡ください。
- 所得補償・医療補償については、支払責任の開始する日より前に被っているケガまたは病気・症状を原因として、支払責任を開始する日以降に就業不能や入院等をされた場合には、その原因が告知対象外のケガまたは病気・症状であったり、正しく告知いただいていた場合であっても、保険金のお支払対象とならないことがあります。ただし、支払責任の開始する日から1年を経過した後に開始した就業不能や入院等については、保険金のお支払対象となります。

以下のケースも告知が必要となります。

- 現在、医師に入院や、手術をすすめられている。
- 過去2年以内に告知書記載の特定の病気について医師の指示による投薬を受けていたが、現在は完治している。
- 過去2年以内の健康診断における告知書記載の検査で「要精密検査」と指摘をされたが、精密検査の結果、異常は見つからなかった。



※インターネット等によりお手続きされる場合は、告知書へ記入することにかえて、画面上に入力してください。  
また、本資料中の「告知書」は「健康状態の告知の画面」と読み替えてください。

この資料は告知の大切さについて、その概要を記載したものです。告知に関するお問い合わせは、《お問い合わせ先》までご連絡ください。

## <所得補償、医療補償、がん補償ご加入の方向け>

※勤務医師賠償責任保険のみご加入の場合は、ご利用できません。

**ご加入者向けサービスのご案内** 「日頃の様々な悩み」から「もしも」のときまでバックアップ! 東京海上日動のサービス体制なら安心です。

**ご利用はフリーダイヤルにお電話いただくだけ!様々なサービスがご利用いただけます!**

※サービスの内容は変更・中止となる場合があります。  
※サービスのご利用にあたっては、グループ会社・提携会社の担当者が、「お名前」「ご連絡先」「団体名」等を確認させていただきますのでご了承ください。

### デイリーサポート

自動セット | 団体総合生活保険のすべての補償が対象となります。

法律・税務・社会保険に関するお電話でのご相談や毎日の暮らしに役立つ情報をご提供します。

#### ■法律・税務相談

提携の弁護士等が身の回りの法律や税金に関するご相談に電話でわかりやすくお応えします。また、ホームページを通じて、法律・税務に関するご相談を24時間電子メールで受け付け、弁護士等の専門家が電子メールでご回答します。

ホームページアドレス

[www.tokiomarine-nichido.co.jp/contractor/service/consul/input.html](http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/contractor/service/consul/input.html)

※弁護士等のスケジュールとの関係でご回答までに数日かかる場合があります。

#### ■社会保険に関する相談

公的年金等の社会保険について提携の社会保険労務士がわかりやすく電話でご説明します。  
※社会保険労務士のスケジュールとの関係でご回答までに数日かかる場合があります。

#### ■暮らしの情報提供

グルメ・レジャー情報・冠婚葬祭に関する情報・各種スクール情報等、暮らしに役立つ様々な情報を電話でご提供します。

●受付時間(いずれも土日祝・年末・年始を除く)

■暮らしの情報提供 午前10時～午後4時

■税務相談 午後2時～午後4時

■法律相談

■社会保険に関する相談 午前10時～午後6時

☎0120-285-110

### 介護アシスト

自動セット | 団体総合生活保険のすべての補償が対象となります。

お電話にてご高齢の方の生活支援や介護に関するご相談に応じ、優待条件でご利用いただける各種サービスをご紹介します。

#### ■電話介護相談

ケアマネジャー・社会福祉士・看護師等が、公的介護保険制度の内容や利用手続き、介護サービスの種類や特徴、介護施設の入所手続き、認知症への対処法といった介護に関するご相談に電話でお応えします。  
認知症のご不安に対しては、医師の監修を受けた「もの忘れチェックプログラム\*1」をご利用いただくことも可能です。

#### ■各種サービス優待紹介\*2

「家事代行」「食事宅配」「住宅リフォーム」「見守り・緊急通報システム」「福祉機器」「有料老人ホーム・高齢者住宅」「バリアフリー旅行」といったご高齢の方の生活を支える各種サービスについて優待条件でご利用いただける事業者をご紹介します。\*3  
※お住まいの地域によってはご利用いただけなかったり、優待を実施できないサービスもあります。

#### ■インターネット介護情報サービス

情報サイト「介護情報ネットワーク」を通じて、介護の仕方や介護保険制度等、介護に関する様々な情報をご提供します。

ホームページアドレス  
[www.kaigonw.ne.jp](http://www.kaigonw.ne.jp)

●受付時間(いずれも土日祝・年末・年始を除く)

■電話介護相談

■各種サービス優待紹介

午前9時～午後5時

☎0120-428-834

\*1 お電話でいくつかのアンケートにお答えいただき、その回答結果に基づいて、受診のすすめや専門医療機関のご案内等を行います。

\*2 本サービスは、サービス対象者(「ご注意ください」をご参照ください。)に限りご利用いただけます。

\*3 サービスのご利用にかかる費用については、お客様にご負担いただきます。

### メディカルアシスト

自動セット | 団体総合生活保険のすべての補償が対象となります。

お電話にて各種医療に関するご相談に応じます。また、夜間の救急医療機関や最寄りの医療機関をご案内します。

#### ■緊急医療相談

常駐の救急科の専門医および看護師が、緊急医療相談に24時間お電話で対応します。

#### ■医療機関案内

夜間・休日の受付を行っている救急病院や、旅先での最寄りの医療機関等をご案内します。

#### ■予約制専門医相談

様々な診療分野の専門医が、輪番予約制で専門的な医療・健康電話相談をお受けします。

#### ■がん専用相談窓口

がんに関する様々なお悩みに、経験豊富な医師とメディカルソーシャルワーカーがお応えします。

#### ■転院・患者移送手配\*4

転院される時、民間救急車や航空機特殊搭乗手続き等、一連の手配の一切を承ります。

●受付時間\*5

24時間365日

☎0120-708-110

※正確なお客対応を行うため、発信者番号を非通知に設定されている場合は、電話番号の最初に「186」をダイヤルしてからおかけください。

\*4 実際の転院移送費用は、お客様にご負担いただきます。 \*5 予約制専門医相談は、事前予約が必要です(予約受付は、24時間365日)。

ご注意ください  
(各サービス共通)

- ・ご相談のご利用は、保険期間中に相談内容の事柄が発生しており、かつ現在に至るまで保険契約が継続している場合に限りします。
- ・ご相談の対象は、ご契約者、ご加入者および保険の対象となる方(法人は除きます。)、またはそれらの方の配偶者\*6・ご親族\*7の方(以下サービス対象者といいます。)\*8のうち、いずれかの方に日本国内で発生した身の回りの事象(事業活動等を除きます。)\*9とし、サービス対象者からの直接の相談に限りします。
- ・一部の地域ではご利用いただけないサービスもあります。
- ・各サービスは、東京海上日動がグループ会社または提携会社を通じてご提供します。

・メディカルアシスト、介護アシストの電話相談は医療行為を行うものではありません。また、ご案内した医療機関で受診された場合の費用はおお客様のご負担となります。

\*6 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある方および戸籍上の性別が同一であるが婚姻関係と異なる程度の実質を備える状態にある方を含みます。婚姻とは異なります。

\*7 6親等以内の血族または3親等以内の姻族をいいます。



# 補償の概要等

保険期間：1年

※ご加入いただくタイプによっては保険金のお支払対象とならない場合があります。ご加入のタイプの詳細については、「保険金額・保険料表」をご確認ください。

## 勤務医師賠償責任保険 保険の内容

保険金をお支払いする場合		お支払いする保険金の種類およびお支払い方法		保険金をお支払いできない主な場合										
賠償責任保険普通保険約款十医師特別約款	被保険者（ご加入された先生個人）またはその使用人その他被保険者の業務の補助者が日本国内において医療業務を遂行するにあたり、職業上相当な注意を用いなかったことに起因して患者の身体の障害が発生したことにつき、被保険者が法律上の賠償責任を負担することにより被る損害を補償します。ただし保険期間中に、患者の身体障害の発生が発見された場合に限ります。	<div>この保険では、被保険者が負担する次の損害に対して約款の規定に従い保険金をお支払いします。</div> <table><tr><td>①法律上の損害賠償金</td><td>法律上の損害賠償責任が発生した場合において、被保険者が被害者に対して支払責任を負う損害賠償金 ※賠償責任の承認または賠償金額の決定前に引受保険会社の同意が必要となります。</td></tr><tr><td>②争訟費用</td><td>損害賠償責任に関する訴訟や示談交渉において、被保険者が引受保険会社の同意を得て支出した弁護士費用、訴訟費用等（訴訟に限らず、調停・示談なども含みます。）</td></tr><tr><td>③緊急措置費用</td><td>事故（*）が発生し、被保険者が損害の防止軽減のために必要な手段を講じた後に賠償責任がないことが判明した場合において、応急手当、護送等緊急措置に要した費用、または引受保険会社の同意を得て支出したその他の費用</td></tr><tr><td>④損害防止軽減費用</td><td>事故（*）が発生した場合において、被保険者が他人から損害賠償を受ける権利の保全・行使手続き、または既に発生した事故に係る損害の発生・拡大防止のために引受保険会社の同意を得て支出した費用</td></tr><tr><td>⑤協力費用</td><td>引受保険会社が被保険者に代わって損害賠償請求の解決に当たる場合において、被保険者が引受保険会社の求めに応じて協力するために支出した費用</td></tr></table> <div>（*）医療業務の遂行に起因する患者の身体・生命の障害をいいます。保険金のお支払い方法は次のとおりです。</div> <div>・上記①の法律上の損害賠償金については、ご加入された支払限度額を限度に保険金をお支払いします。</div> <div>・上記②～⑤の費用については、原則としてその全額が保険金のお支払い対象となります（支払限度額は適用されません。）。ただし、上記②の争訟費用については上記①の法律上の損害賠償金の額が支払限度額を超える場合にかぎり、支払限度額の損害賠償金に対する割合によって削減してお支払いします。</div>		①法律上の損害賠償金	法律上の損害賠償責任が発生した場合において、被保険者が被害者に対して支払責任を負う損害賠償金 ※賠償責任の承認または賠償金額の決定前に引受保険会社の同意が必要となります。	②争訟費用	損害賠償責任に関する訴訟や示談交渉において、被保険者が引受保険会社の同意を得て支出した弁護士費用、訴訟費用等（訴訟に限らず、調停・示談なども含みます。）	③緊急措置費用	事故（*）が発生し、被保険者が損害の防止軽減のために必要な手段を講じた後に賠償責任がないことが判明した場合において、応急手当、護送等緊急措置に要した費用、または引受保険会社の同意を得て支出したその他の費用	④損害防止軽減費用	事故（*）が発生した場合において、被保険者が他人から損害賠償を受ける権利の保全・行使手続き、または既に発生した事故に係る損害の発生・拡大防止のために引受保険会社の同意を得て支出した費用	⑤協力費用	引受保険会社が被保険者に代わって損害賠償請求の解決に当たる場合において、被保険者が引受保険会社の求めに応じて協力するために支出した費用	<div>①保険契約者または被保険者の故意に起因する損害</div> <div>②地震、噴火、洪水、津波または高潮に起因する損害</div> <div>③戦争、変乱、暴動、騒じょう、労働争議に起因する損害</div> <div>④名誉さ損または秘密漏えいに起因する賠償責任</div> <div>⑤美容を唯一の目的とする医療行為に起因する賠償責任</div> <div>⑥医療の結果を保証することにより加重された賠償責任</div> <div>⑦日本国外で行われた医療業務</div> <div>⑧医療施設（設備を含みます。）、航空機、車両（原動力がもっぱら人力である場合を含みます。）、船舶または動物の所有、使用または管理に起因する賠償責任</div> <div>⑨所定の免許を持たない者が行った医療行為に起因する賠償責任</div> <div>等</div>
	①法律上の損害賠償金	法律上の損害賠償責任が発生した場合において、被保険者が被害者に対して支払責任を負う損害賠償金 ※賠償責任の承認または賠償金額の決定前に引受保険会社の同意が必要となります。												
②争訟費用	損害賠償責任に関する訴訟や示談交渉において、被保険者が引受保険会社の同意を得て支出した弁護士費用、訴訟費用等（訴訟に限らず、調停・示談なども含みます。）													
③緊急措置費用	事故（*）が発生し、被保険者が損害の防止軽減のために必要な手段を講じた後に賠償責任がないことが判明した場合において、応急手当、護送等緊急措置に要した費用、または引受保険会社の同意を得て支出したその他の費用													
④損害防止軽減費用	事故（*）が発生した場合において、被保険者が他人から損害賠償を受ける権利の保全・行使手続き、または既に発生した事故に係る損害の発生・拡大防止のために引受保険会社の同意を得て支出した費用													
⑤協力費用	引受保険会社が被保険者に代わって損害賠償請求の解決に当たる場合において、被保険者が引受保険会社の求めに応じて協力するために支出した費用													
刑事弁護士費用担保特約条項	<div>日本国内で行った医療業務に起因して被保険者（ご加入された先生個人）が業務上過失致死傷罪の疑いで送検された場合において、被保険者がその刑事事件に関する弁護士費用または訴訟費用を支出したことによって被る損害に対して保険金をお支払します。ただし保険期間中に、事故が発見された場合に限り、発見の時から事件確定の時までに発生した業務上過失致死傷罪の疑いに関する費用に限ります。</div> <div>※用語の定義等の詳細は、約款をご参照ください。</div>	<div>この補償では、被保険者が負担する次の損害に対して約款の規定に従い保険金をお支払いします。</div> <table><tr><td>①弁護士費用</td><td>被保険者が引受保険会社の書面による同意を得て支出した弁護士の着手金、報酬、法律相談料、日当、実費等</td></tr><tr><td>②訴訟費用</td><td>刑事訴訟費用等に関する法律第2条に定める旅費、日当、宿泊料、鑑定料、報酬その他の給付をいい、刑事訴訟法第500条の2の規定に従って、被保険者が予納した訴訟費用を含みます（ただし、予納された金額から訴訟費用の額に相当する金額を控除して残余がある場合は、その残余の額を除きます。）</td></tr></table> <div>これらの費用はその全額が保険金のお支払い対象となりますが、被保険者1名あたり、保険期間を通じて500万円を限度に保険金をお支払いします。</div>		①弁護士費用	被保険者が引受保険会社の書面による同意を得て支出した弁護士の着手金、報酬、法律相談料、日当、実費等	②訴訟費用	刑事訴訟費用等に関する法律第2条に定める旅費、日当、宿泊料、鑑定料、報酬その他の給付をいい、刑事訴訟法第500条の2の規定に従って、被保険者が予納した訴訟費用を含みます（ただし、予納された金額から訴訟費用の額に相当する金額を控除して残余がある場合は、その残余の額を除きます。）	<div>①事件確定により被保険者が有罪となった場合</div> <div>②刑法第2編第5章に定める公務執行妨害等の犯罪に該当する弁護活動に関する弁護士費用</div> <div>③弁護士法に基づく弁護活動を逸脱する行為に関する弁護士費用</div> <div>④被保険者が刑事訴訟法第500条第1項に定める訴訟費用の裁判の執行免除の申立を行った結果、執行免除決定が為された費用</div> <div>⑤被保険者の共犯人が、連帯して負担する費用</div> <div>⑥刑事訴訟法第1編第16章の規定により、国が被保険者に対して補償する費用</div> <div>⑦被保険者または保険契約者の故意によって生じた事故</div> <div>⑧被保険者と同居する親族に生じた事故</div> <div>⑨被保険者の業務に従事中の被保険者の使用人に生じた事故</div> <div>⑩美容を唯一の目的とする医療行為に起因する事故</div> <div>⑪所定の免許を有しない者が遂行した医療行為に起因する事故。ただし、所定の許可を有する臨床修練外国医師または臨床修練外国歯科医師が遂行した医療行為に起因する事故は除きます。</div> <div>等</div>						
①弁護士費用	被保険者が引受保険会社の書面による同意を得て支出した弁護士の着手金、報酬、法律相談料、日当、実費等													
②訴訟費用	刑事訴訟費用等に関する法律第2条に定める旅費、日当、宿泊料、鑑定料、報酬その他の給付をいい、刑事訴訟法第500条の2の規定に従って、被保険者が予納した訴訟費用を含みます（ただし、予納された金額から訴訟費用の額に相当する金額を控除して残余がある場合は、その残余の額を除きます。）													



### 開業医の先生方ならびに開業をご予定の先生方へ（ご注意）

本保険は医療事故における勤務医師個人としての法律上の賠償責任を補償する保険契約です。開業医の方は、ご加入いただけません。また、勤務医の方が開業される場合は、別途契約の再締結が必要となります。事前に取扱保険代理店または引受保険会社まで必ずご連絡ください。

### ●保険期間と保険責任について

この保険は、被保険者（補償を受けられる方）またはその使用人その他被保険者の業務の補助者が、日本国内において医療業務を遂行するにあたり職業上相当な注意を用いなかったことに起因して他人（その医療行為の対象となる者をいいます。）の身体の障害（障害に起因する死亡を含みます。）が発生したことにつき、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して保険金をお支払いします。

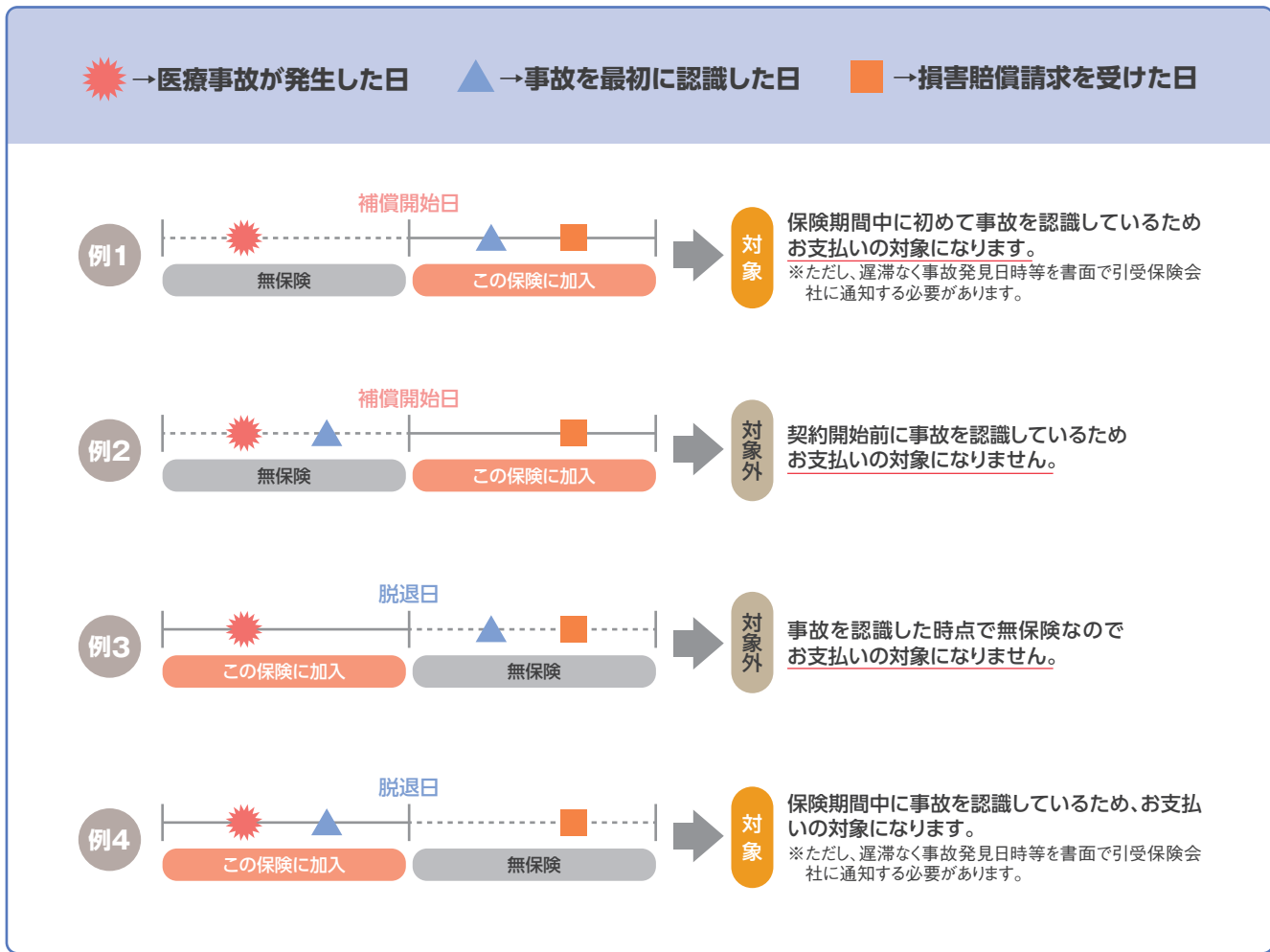
ただし、医療上の事故（患者の身体の障害）が保険期間中に発見された場合に限りです。

ここでいう「発見」は以下①②のいずれか早い時点を含みます。（本保険は発見ベース）

①被保険者が事故を最初に認識した時（認識し得た時を含む）

②被保険者に対して損害賠償請求が提起された時（提起されるおそれがあると被保険者が認識した時、または認識し得た時を含む）

具体的には以下例1～4の通りです。



### 医師賠償責任保険を他の保険会社からの切り替える場合の注意点

詳しくは取扱保険代理店までご相談ください

●お客様が知りうるすべての「損害賠償請求がなされるおそれのある身体障害」について、切替え前に、現在ご加入の保険会社へ通知しておいてください。 ※切替え後の本保険では、支払対象となりません。



# 団体総合生活保険 補償の概要等

保険期間：1年

※ご加入いただくタイプによっては保険金のお支払対象とならない場合があります。ご加入のタイプの詳細については、「保険金額・保険料表」等をご確認ください。  
※補償の概要等をご加入いただく補償に関する概要を記載しているものであり、ご加入内容は、普通保険約款・特約によって定まります。詳細につきましては、保険約款に記載していますので、必要に応じて、東京海上日動のホームページ等でご参照ください（ホームページの保険約款には記載していない特約もありますので、ご不明点等がある場合は、「お問い合わせ先」までご連絡ください。）。

## 所得補償

病気やケガによって所定の就業不能になった場合\*1に、保険の対象となる方が被る損失に対して保険金をお支払いします。  
【ご注意】ただし、死亡された後、または病気やケガが治癒した後は、いかなる場合でも「就業不能」とはいいません。  
\*1 骨髄移植を目的とする骨髄採取手術により所定の就業不能になった場合についても、保険金をお支払いします（「骨髄採取手術に伴う入院補償特約」が自動セットされます。）。この補償については、死亡に対する補償はありません。  
保険金のお支払対象となっていない身体障害の影響等によって、保険金を支払うべき身体障害の程度が重大となった場合は、東京海上日動は、その影響がなかったときに相当する金額をお支払いします。  
詳細は、「お問い合わせ先」までご連絡ください。

	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
所得補償基本特約	病気やケガによって保険期間中に就業不能となり、その期間が継続して免責期間*1を超えた場合 ▶保険金額(月額)に就業不能期間(月数)*2を乗じた額をお支払いします。ただし、保険金額が保険の対象となる方の平均月間所得額*3を上回っている場合には、その上回る部分については保険金をお支払いできません。 ※他の保険契約または共済契約から保険金または共済金が支払われた場合には、保険金が差し引かれることがあります。 *1 保険金をお支払いしない期間として、契約により取り決めた一定の期間のことをいいます。（就業不能の原因が骨髄採取手術の場合は、免責期間を適用しません。） *2 「てん補期間*4内の就業不能の日数」をいいます(就業不能の原因が骨髄採取手術の場合は、4日を加えた日数をいいます。)お支払額は月単位で計算しますが、端日数が生じた場合は、1か月を30日として日割りで計算します。 *3 免責期間*1が始まる直前12か月における保険の対象となる方の所得*5の平均月額をいいます。 *4 同一の病気やケガによる就業不能*6(または骨髄採取手術による就業不能)に対して保険金をお支払いする期間として、契約により取り決めた一定の期間(免責期間*1終了日の翌日からの期間)のことをいいます。原則として1年または2年となります。 *5 「加入依頼書等に記載の職業・職務によって得られる給与と所得・事業所得・雑所得の総収入金額」から「就業不能の発生にかかわらず得られる収入」および「就業不能により支出を免れる金額」を控除したものをいいます。 *6 就業不能が終了した後、その日を含めて180日を経過した日までに、前の就業不能の原因となった病気やケガ(医学上重要な関係がある病気やケガを含みます。)によって再び就業不能となった場合は、後の就業不能は前の就業不能と同一の就業不能とみなします。 ※保険の対象となる方またはそのご家族が、補償内容が同様の保険契約を他にご契約されているときには、補償が重複することがあります。ご加入にあたっては補償内容を十分ご確認ください。	・地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた病気やケガによる就業不能*1 ・保険の対象となる方の故意または重大な過失によって生じた病気やケガによる就業不能 ・保険金の受取人の故意または重大な過失によって生じた病気やケガによる就業不能(その方が受け取るべき金額部分) ・保険の対象となる方の闘争行為、自殺行為または犯罪行為によって生じた病気やケガによる就業不能 ・無免許運転や酒気帯び運転をしている場合に生じた病気やケガによる就業不能 ・妊娠、出産、早産もしくは流産によって生じた病気やケガによる就業不能 ・妊娠または出産による就業不能 ・麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、危険ドラッグ、シンナー等の使用によって生じた病気やケガによる就業不能 ・保険の対象となる方が被った精神病的障害、知的障害、人格障害、アルコール依存および薬物依存等の精神障害を原因として生じた就業不能*2 ・むちうち症や腰痛等で、医学的他覚所見のないものによる就業不能 ・この保険契約が継続されてきた最初の保険契約(初年度契約といします。)の保険始期時点で、既に被っている病気やケガによる就業不能*3*4 ・就業不能の原因が骨髄採取手術の場合は、「骨髄採取手術に伴う入院補償特約」をセットした最初の保険契約の保険始期日から、その日を含めて1年を経過した日の翌日の午前0時時点で既に発生している就業不能 等 *1 「天災危険補償特約」をセットされる場合は、地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた病気やケガによる就業不能に対しても保険金をお支払いします。 *2 精神障害補償特約(ハ) (所得補償用) がセットされていますので、所定の精神障害についてはお支払い対象となります。 *3 初年度契約の保険始期時点で、既に被っている病気やケガによる就業不能についても、初年度契約の保険始期日から1年を経過した後に開始した就業不能については、保険金のお支払対象となります。 *4 就業不能の原因が告知対象外の病気やケガであったり、正しく告知いただいていた場合であっても、保険金のお支払対象とならないことがあります。

	保険金をお支払いする場合
精神障害補償特約(ハ)	所得補償基本特約で免責としている「精神障害による就業障害」のうち、特定の精神障害による就業障害について1年を限度に保険金をお支払いします。主に「精神病的障害、人格障害」を復活して補償しますが、「アルコール依存および薬物依存」等の一部精神障害は復活して補償しません。具体的には以下の通りです。 ◆精神障害補償特約(ハ)の補償範囲一覧 ※平成27年2月13日総務省告示第35号に定められた分類項目中の分類番号F00～F09、号F20～F99に該当する精神障害 F00 アルツハイマー(Alzheimer)病の認知症／F01 血管性認知症／F02 他に分類されるその他の疾患の認知症／F03 詳細不明の認知症／F04 器質性健忘症候群、アルコールその他の精神作用物質によらないもの／F05 せん妄、アルコールその他の精神作用物質によらないもの／F06 脳の損傷及び機能不全並びに身体疾患によるその他の精神障害／F07 脳の疾患、損傷及び機能不全による人格及び行動の障害／F09 詳細不明の器質性又は症状性精神障害／F20 統合失調症／F21 統合失調症型障害／F22 持続性妄想性障害／F23 急性一過性精神病的障害／F24 感応性妄想性障害／F25 統合失調感情障害／F28 その他の非器質性精神病的障害／F29 詳細不明の非器質性精神病／F30 躁病エピソード／F31 双極性感情障害(躁うつ病)／F32 うつ病エピソード／F33 反復性うつ病的障害／F34 持続性気分(感情)障害／F38 その他の気分(感情)障害／F39 詳細不明の気分(感情)障害／F40 恐怖症性不安障害／F41 その他の不安障害／F42 強迫性障害(強迫神経症)／F43 重度ストレスへの反応及び適応障害／F44 解離性(転換性)障害／F45 身体表現性障害／F48 その他の神経症性障害／F50 摂食障害／F51 非器質性睡眠障害／F52 性機能不全、器質性障害又は疾病によらないもの／F53 産じよく(褥)に関連した精神及び行動の障害、他に分類されないもの／F54 他に分類される障害又は疾病に関連する心理的又は行動的要因／F55 依存を生じない物質の乱用／F59 生理的障害及び身体的要因に関連した詳細不明の行動症候群、F60 特定の人格障害／F61 混合性及びその他の人格障害／F62 持続的人格変化、脳損傷及び脳疾患によらないもの／F63 習慣及び衝動の障害／F64 性同一性障害／F65 性嗜好の障害／F66 性発達及び方向づけに関連する心理及び行動の障害／F68 その他の成人の人格及び行動の障害／F69 詳細不明の成人の人格及び行動の障害／F70 軽度知的障害(精神遅滞)／F71 中等度知的障害(精神遅滞)／F72 重度知的障害(精神遅滞)／F73 最重度知的障害(精神遅滞)／F78 その他の知的障害(精神遅滞)／F79 詳細不明の知的障害(精神遅滞)／F80 会話及び言語の特異的発達障害／F81 学習能力の特異的発達障害／F82 運動機能の特異的発達障害／F83 混合性特異的発達障害／F84 広汎性発達障害／F88 その他の心理的発達障害／F89 詳細不明の心理的発達障害／F90 多動性障害／F91 行為障害／F92 行為及び情緒の混合性障害／F93 小児(児童)期に特異的に発症する情緒障害／F94 小児(児童)期及び青年期に特異的に発症する社会的機能の障害／F95 チラック障害／F98 小児(児童)期及び青年期に通常発症するその他の行動及び情緒の障害／F99 精神障害、詳細不明

※「就業不能」とは、病気やケガの治療のため入院、または入院以外で医師等の治療を受けている(就業不能の原因が骨髄採取手術の場合は、骨髄採取手術を直接の目的として入院している)ことにより、加入依頼書等に記載の職業・職務に終日従事できない状態\*1をいいます。  
※「骨髄採取手術」とは、保険の対象となる方が、組織の機能に障害がある者に対して骨髄幹細胞を移植することを目的として骨髄幹細胞を採取する手術をいいます。ただし、骨髄幹細胞の提供者と受容者が同一人となる自家移植の場合を除きます。  
\*1 例えば、保険の対象となる方が医師の場合には全日休診、保険の対象となる方が会社員の場合には終日出社できない状態をいいます。したがって、半日も職業・職務に従事した場合等は、終日従事できない状態とはいいません。

【「保険の対象となる方(被保険者)について」における用語の解説】  
(1) 配偶者：法律上の配偶者のほか、①婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある方および②戸籍上の性別が同一であるが婚姻関係と異ならない程度の実質を備える状態にある方を含みます。ただし、①および②については、以下の要件をすべて満たすことが書面等により確認できる場合に限ります。(婚姻とは異なります。)  
a. 婚姻意思を有すること(戸籍上の性別が同一の場合は、夫婦同様の関係を将来にわたり継続する意思をいいます。)。  
b. 同居により夫婦同様の共同生活を送っていること。  
(2) 親族：6親等以内の血族または3親等以内の姻族をいいます。(配偶者を含みません。)

## 医療補償

病気やケガにより、保険の対象となる方が入院・手術をされた場合等(介護医療院における入院・手術等を除きます。)に保険金をお支払いします。  
この補償については、死亡に対する補償はありません。  
保険金のお支払対象となっていない身体障害の影響等によって、保険金を支払うべき身体障害の程度が重大となった場合は、東京海上日動は、その影響がなかったときに相当する金額を支払います。詳細は、「お問い合わせ先」までご連絡ください。

		保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
医療補償基本特約	傷害入院保険金	ケガによって医師等の治療を必要とし、かつ、保険期間中にその治療のため入院を開始し、その入院の日数が傷害入院免責日数*1を超えた場合 ▶傷害入院保険金日額に入院した日数(入院日数－傷害入院免責日数*1)を乗じた額をお支払いします。ただし、1回の入院について、傷害入院保険金支払限度日数*2を限度(傷害入院免責日数*1は含みません。)とします。 ※傷害入院保険金が支払われる入院中、さらに別のケガをされても傷害入院保険金は重複してはお支払いできません。 *1 保険金をお支払いしない日数として、契約により取り決めた一定の日数のことをいいます。 *2 1回の入院に対して保険金をお支払いする限度日数として、契約により取り決めた一定の日数のことをいいます。	・地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた病気やケガ*1 ・保険の対象となる方の故意または重大な過失によって生じた病気やケガ ・保険金の受取人の故意または重大な過失によって生じた病気やケガ(その方が受け取るべき金額部分) ・保険の対象となる方の闘争行為、自殺行為または犯罪行為によって生じた病気やケガ ・無免許運転や酒気帯び運転をしている場合に生じた病気やケガ ・精神障害を原因とする事故によって被ったケガ ・麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、危険ドラッグ、シンナー等の使用によって生じた病気やケガ ・アルコール依存および薬物依存
	傷害手術保険金	ケガの治療のため、保険期間中に <b>公的医療保険制度に基づく医科診療報酬点数表により手術料の算定対象として列挙されている手術*1を受けられた場合</b> ▶以下の金額をお支払いします。 ①重大手術(詳細は欄外ご参照)：傷害入院保険金日額の40倍 ②①以外の入院中の手術：傷害入院保険金日額の10倍 ③①および②以外の手術：傷害入院保険金日額の5倍 *1 傷の処置、切開術(皮膚、鼓膜)、抜歯等お支払いの対象外の手術があります。また、時期を同じくして*2 2種類以上の手術を受けた場合には、いずれか1種類の手術についてのみ保険金をお支払いします。 *2 「時期を同じくして」とは「手術室に入ってから出るまで」をいいます。	・むちうち症や腰痛等で、医学的他覚所見のないもの ・この保険契約が継続されてきた最初の保険契約(初年度契約といいます。)の保険始期時点で、既に被っている病気やケガ*2*3
	疾病入院保険金	病気によって医師等の治療を必要とし、かつ、保険期間中にその治療のため入院を開始し、その入院の日数が疾病入院免責日数*1を超えた場合 ▶疾病入院保険金日額に入院した日数(入院日数－疾病入院免責日数*1)を乗じた額をお支払いします。ただし、1回の入院について、疾病入院保険金支払限度日数*2を限度(疾病入院免責日数*1は含みません。)とします。 ※疾病入院保険金が支払われる入院中、さらに別の病気をされても疾病入院保険金は重複してはお支払いできません。 *1 保険金をお支払いしない日数として、契約により取り決めた一定の日数のことをいいます。 *2 1回の入院に対して保険金をお支払いする限度日数として、契約により取り決めた一定の日数のことをいいます。	
	疾病手術保険金	病気の治療のため、保険期間中に <b>公的医療保険制度に基づく医科診療報酬点数表により手術料の算定対象として列挙されている手術*1を受けられた場合</b> ▶以下の金額をお支払いします。 ①重大手術(詳細は欄外ご参照)：疾病入院保険金日額の40倍 ②①以外の入院中の手術：疾病入院保険金日額の10倍 ③①および②以外の手術：疾病入院保険金日額の5倍 *1 傷の処置、切開術(皮膚、鼓膜)、抜歯等お支払いの対象外の手術があります。また、時期を同じくして*2 2種類以上の手術を受けた場合には、いずれか1種類の手術についてのみ保険金をお支払いします。 *2 「時期を同じくして」とは「手術室に入ってから出るまで」をいいます。	*1 該当した保険の対象となる方の数の増加が、この保険の計算の基礎に及ぼす影響が少ない場合は、その程度に応じ、保険金の全額をお支払いすることや、その金額を削減してお支払いすることがあります。 *2 初年度契約の保険始期時点で、既に被っている病気やケガについても、初年度契約の保険始期日から1年を経過した後に保険金支払事由に該当したときは、保険金のお支払対象となります。 *3 病気やケガを正しく告知いただいていた場合であっても、保険金のお支払対象とならないことがあります。
総合先進医療特約	放射線治療	病気やケガの治療のため保険期間中に <b>公的医療保険制度に基づく医科診療報酬点数表により放射線治療料の算定対象として列挙されている放射線治療*1を受けられた場合</b> ▶疾病入院保険金日額の10倍をお支払いします。 *1 血液照射を除きます。お支払対象となる放射線治療を複数回受けた場合は、施術の開始日から、60日の間に1回の支払を限度とします。	
	総合先進医療基本保険金	病気やケガによって保険期間中に先進医療*1を受けられた場合(保険の対象となる方が一連の先進医療を受けた場合は、最初に受けた日に保険金支払事由に該当したものとみなします。) ▶先進医療にかかわる技術料*2について保険金をお支払いします。 ただし、保険期間を通じて、総合先進医療基本保険金額を限度とします。 *1 「先進医療」とは、公的医療保険制度に定められる評価療養のうち、厚生労働大臣が定める先進医療(先進医療ごとに厚生労働大臣が定める施設基準に適合する病院または診療所において行われるもの)に限ります。)をいいます(詳細については厚生労働省のホームページをご参照ください。)。なお、療養*3を受けた日現在、公的医療保険制度の給付対象になっている療養*3は先進医療とはみなされません(保険期間中に対象となる先進医療は変動する可能性があります。)。 *2 次の費用等、先進医療にかかわる技術料以外の費用は含まれません。 ⅰ. 公的医療保険制度に基づき給付の対象となる費用(自己負担部分を含む) ⅱ. 先進医療以外の評価療養のための費用 ⅲ. 選定療養のための費用 ⅳ. 食事療養のための費用 ⅴ. 生活療養のための費用 *3 次のいずれかに該当するものをいいます。 ⅰ. 診察 ⅱ. 薬剤または治療材料の支給 ⅲ. 処置、手術その他の治療	
	総合先進医療一時金	病気やケガによって保険期間中に総合先進医療基本保険金が支払われる先進医療を受けられた場合 ▶10万円をお支払いします。 ただし、総合先進医療一時金のお支払いは、保険期間を通じて、1回に限ります。	



		保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
三大疾病・重度傷害一時金特約		保険期間中に以下のような状態となった場合 ①次のいずれかに該当した場合 ■がん*1が新たに生じたと診断確定された場合。なお、がん*1が再発または転移したと診断確定された場合は含みません。 ■この保険契約が継続契約である場合において、原発がん*2が、治療したことにより、がん*1が認められない状態となり、その後初めてがん*1が再発または転移したと診断確定された場合 ②急性心筋梗塞を発病し、約款に定める所定の状態にあることが医師等により診断され、保険期間中にその治療のため入院を開始された場合 ③脳卒中を発病し、約款に定める所定の状態にあることが医師等により確認され、保険期間中にその治療のため入院を開始された場合 ④急激かつ偶然な外来の事故を原因とした脳挫傷と医師等により診断され、保険期間中、かつ、その治療のため事故の日からその日を含めて180日以内に入院を開始された場合 ⑤急激かつ偶然な外来の事故を原因とした脊髄損傷と医師等により診断され、保険期間中、かつ、その治療のため事故の日からその日を含めて180日以内に入院を開始された場合 ⑥急激かつ偶然な外来の事故を原因とした内臓損傷と医師等により診断され、保険期間中、かつ、その治療のため事故の日からその日を含めて180日以内に入院を開始された場合 ▶三大疾病・重度傷害一時金額をお支払いします。 ※同一の事故により複数の保険金支払事由に該当した場合は、いずれか1つの保険金として支払うものとし、重複してはお支払いできません。 ※この特約のいずれか1つの保険金をお支払いした場合には、同一保険期間中に上記①～⑥のいずれかの状態に該当したときでも保険金はお支払いできません。 ※保険金支払事由に該当した日が、同一の保険金支払事由に該当した日からその日を含めて1年以内であるときは保険金はお支払いできません。 *1 補償対象となる「がん」とは以下のものをいいます。がんの診断確定は、病理組織学的所見により、医師等によって診断されることを要します。ただし、病理組織学的検査が行われなかった理由が明らかであり、他の所見による診断確定の根拠が合理的であると認められるときは、他の所見を認めることがあります。 <div>悪性新生物および上皮内新生物のことをいい、具体的には、厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害及び死因の統計分類提要ICD－10(2013年版)準拠」および厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当)編「国際疾病分類－腫瘍学(NCC監修)第3.1版」に定められた内容によるものとします。また、良性腫瘍である子宮筋腫、血管腫および脂肪腫等は、この保険の補償対象となりません。なお、「疾病、傷害及び死因の統計分類提要」または「国際疾病分類－腫瘍学」において、新たな分類が施行された場合*3で、新たに「悪性新生物」または「上皮内新生物」に分類された疾病があるときには、その疾病を補償対象に含みます。</div> *2 この保険契約が継続されてきた初年度契約から継続前契約までの連続した継続契約のいずれかの保険期間中に既に診断確定されたがんをいいます。ただし、この保険契約が継続されてきた初年度契約の保険期間の初日より前に診断確定されたがんが再発または転移したと診断確定されたがんを除きます。 *3 国立がん研究センターが公表している「国際疾病分類腫瘍学第3.2版(ICD-O-3.2)院内がん登録実務用」等は含みません。 【ご注意】がんと診断確定された場合において、初年度契約の保険始期日からその日を含めて90日を経過した日の翌日の午前0時より前に診断確定されていたときは、保険金をお支払いできません。	・地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた病気やケガ*1 ・保険の対象となる方の故意または重大な過失によって生じた病気やケガ ・保険金の受取人の故意または重大な過失によって生じた病気やケガ(その方が受け取るべき金額部分) ・保険の対象となる方の闘争行為、自殺行為または犯罪行為によって生じた病気やケガ ・無免許運転や酒気帯び運転をしている場合に生じた病気やケガ ・精神障害を原因とする事故によって被ったケガ ・麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、危険ドラッグ、シンナー等の使用によって生じた病気やケガ ・アルコール依存および薬物依存 等  *1 該当した保険の対象となる方の数の増加が、この保険の計算の基礎に及ぼす影響が少ない場合は、その程度に応じ、保険金の全額をお支払いすることや、その金額を削減してお支払いすることがあります。 *2 初年度契約の保険始期時点で、既に被っている病気やケガについても、初年度契約の保険始期日から1年を経過した後に保険金支払事由に該当したときは、保険金のお支払対象となります。 *3 病気やケガを正しく告知いただいていた場合であっても、保険金のお支払対象とならないことがあります。
女性医療特約	女性入院保険金	所定の病気(女性疾病等*1)によって医師等の治療を必要とし、かつ、保険期間中にその治療のため入院を開始し、その入院の日数が疾病入院免責日数*2を超えた場合 ▶女性入院保険金日額に入院した日数(入院日数－疾病入院免責日数*2)を乗じた額をお支払いします。 ただし、1回の入院について、疾病入院保険金支払限度日数*3を限度(疾病入院免責日数*2は含みません。)とします。 ※女性入院保険金支払われる入院中、さらに別の女性疾病等*1となっても女性入院保険金は重複してはお支払いできません。 *1 一般に女性が罹患(りかん)しやすいとされる所定の病気(乳房・女性生殖器的悪性新生物(がん)・良性新生物等)の他、乳房・女性生殖器以外の悪性新生物(がん)や糖尿病、心疾患等も含みます。 *2 保険金をお支払いしない日数として、契約により取り決めた一定の日数のことをいいます。 *3 1回の入院に対して保険金をお支払いする限度日数として、契約により取り決めた一定の日数のことをいいます。	
	女性形成治療保険金	病気やケガの治療のため、保険期間中に <b>以下のような手術を受けられた場合</b> ■癰痕(はんこん)形成術(植皮術(皮膚の移植術)や癰痕(はんこん/傷跡)に対する形成術) ■変形形成術(足ゆびの後天性変形(外反母趾(ばし)等)に対する形成術) ■乳房切除術(皮膚を切開し、病変部を切除する手術をいい、生検を除きます。) ▶手術の種類に応じて女性入院保険金日額の20倍または40倍の額をお支払いします。 ただし、時期を同じくして*1 2種類以上の手術を受けた場合には、倍率の最も高い手術についてのみお支払いします。 *1 「時期を同じくして」とは「手術室に入ってから出るまで」をいいます。 【ご注意】乳房の悪性新生物(がん)の治療のための手術については、その悪性新生物(がん)を被った時が、この保険契約が継続されてきた最初の保険契約(初年度契約といえます。)の保険始期日からその日を含めて90日を経過した日の翌日の午前0時より前である場合は、保険金をお支払いできません(ただし、初年度契約の保険始期日からその日を含めて1年と90日を経過した後に手術を受けた場合は、保険金お支払対象となります。)  ※「1回の入院」とは次のいずれかに該当する入院をいいます。 ・入院を開始してから退院するまでの継続した入院 ・退院後、その日を含めて180日を経過した日までに再入院した場合で、その再入院が前の入院の原因となった病気やケガ(医学上重要な関係がある病気やケガを含みます。)によるものであるときは、再入院と前の入院を合わせた入院 ※「重大手術」とは以下の手術をいいます。ただし、腹腔鏡・胸腔鏡・頭頸は除きます。(重大手術の支払倍率変更に関する特約が自動セットされています。) ①がんに対する開頭・開胸・開腹手術および四肢切断術 ③心臓・大動脈・大静脈・肺動脈・冠動脈への開胸・開腹術 ②脊髄腫瘍摘出術、頭蓋内腫瘍開頭摘出術、縦隔腫瘍開胸摘出術 ④日本国内で行われた、心臓・肺・肝臓・脾臓・腎臓の全体または一部の移植手術	

【「総合先進医療特約」における粒子線治療\*1費用のお支払いについて】  
一定の条件\*2を満たす場合に、東京海上日動から治療を実施した医療機関へ粒子線治療\*1にかかる技術料相当額を照射日以降に直接お支払いできる場合があります。  
事前のお手続きが必要になるため、遅くとも治療開始の3週間前までに《お問い合わせ先》までご連絡ください（医療機関ではなく、お客様にお支払いすることもできます。）。

\*1 「粒子線治療」とは、重粒子線治療、陽子線治療をいいます。  
\*2 「一定の条件」とは、以下の条件等をいいます。詳細は《お問い合わせ先》までご連絡ください。

- ・粒子線治療\*1が「総合先進医療特約」のお支払対象となる先進医療であること。
- ・責任開始日から1年以上継続してご加入いただいていること。
- ・粒子線治療\*1開始前に保険金のお支払対象であることが確認できること。

※変更・中止となる場合があります。

## がん補償

保険の対象となる方ががん\*1と診断確定された場合や、その治療のため入院・手術をされた場合等（介護医療院における入院・手術等を除きます。）に保険金をお支払いします。

この補償については、死亡に対する補償はありません。  
がん\*1と診断確定されたときに、がん\*1以外の身体に生じた障害の影響等によって、がん\*1の病状が重大となった場合は、東京海上日動は、その影響がなかったときに相当する金額を支払います。詳細は、《お問い合わせ先》までご連絡ください。

\*1 補償対象となる「がん」とは以下のものをいいます。がんの診断確定は、病理組織学的所見により、医師等によって診断されることを要します。ただし、病理組織学的検査が行われなかった理由が明らかであり、他の所見による診断確定の根拠が合理的であると認められるときは、他の所見を認めることができます。

「悪性新生物および上皮内新生物のことをいい、具体的には、厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害及び死因の統計分類提要ICD－10(2013年版)準拠」および厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当)編「国際疾病分類－腫瘍学(NCC監修)第3.1版」に定められた内容によるものとします。また、良性腫瘍である子宮筋腫、血管腫および脂肪腫等は、この保険の補償対象となりません。

なお、「疾病、傷害及び死因の統計分類提要」または「国際疾病分類－腫瘍学」において、新たな分類が施行された場合\*2で、新たに「悪性新生物」または「上皮内新生物」に分類された疾病があるときには、その疾病を補償対象に含みます。

\*2 国立がん研究センターが公表している「国際疾病分類腫瘍学第3.2版(ICD-O-3.2)院内がん登録実務用」等は含みません。

【ご注意】初年度契約の保険始期前にがんと診断確定されていた場合は、ご加入者、保険の対象となる方または保険金受取人のその事実の知、不知にかかわらず、ご加入は無効となり、保険金をお支払いできません(この場合、お支払いいただいた保険料を返還できないことがあります。)

		保険金をお支払いする主な場合
がん補償基本特約＋がん通院保険金の対象期間延長特約（三大治療用）	がん診断保険金	保険期間中に以下のいずれかの状態に該当した場合 ■初めてがんと診断確定された場合 ■この保険契約が継続契約である場合において、この保険契約が継続されてきた最初の保険契約(初年度契約)から継続前契約までの連続した継続契約のいずれかの保険期間中に既に診断確定されたがん(原発がん)を治療したことにより、がんが認められない状態となり、その後初めてがんが再発または転移したと診断確定されたとき ■原発がんとは関係なく、がんが新たに生じたと診断確定された場合 ▶がん診断保険金額をお支払いします。 ただし、がん診断保険金のお支払いは、保険期間を通じて1回に限りです。また、支払事由に該当した最終の診断確定日からその日を含めて1年以内であるときは、がん診断保険金をお支払いできません。
	がん入院保険金	がんと診断確定され、その診断確定されたがんによって医師等の治療を必要とし、かつ、保険期間中に <b>その治療のため入院(日帰り入院を含みます。)</b> を開始された場合 ▶がん入院保険金日額に入院期間を乗じた額をお支払いします。 ※がん入院保険金が支払われる期間中、さらにがん診断保険金の支払事由に該当しても、がん入院保険金は重複してはお支払いできません。
	がん手術保険金	がんと診断確定され、その治療のため、保険期間中に <b>所定の手術を受けられた場合</b> ▶手術の種類に応じてがん入院保険金日額の10倍、20倍または40倍の額をお支払いします。 ただし、時期を同じくして*1 2種類以上の手術を受けた場合には、倍率の最も高い手術についてのみお支払いします。 *1 「時期を同じくして」とは「手術室に入ってから出るまで」をいいます。
	がん退院後療養保険金	がんと診断確定され、保険期間中にがん入院保険金のお支払対象となる入院を開始し、20日以上継続して入院した後、 <b>生存して退院された場合</b> ▶がん退院後療養保険金額をお支払いします。 ただし、退院日からその日を含めて30日以内に開始した入院についてはがん退院後療養保険金をお支払いできません。
	がん通院保険金・がん通院延長保険金	・がん通院保険金 がんと診断確定され、保険期間中にがん入院保険金のお支払対象となる入院(日帰り入院を含みます。)を開始し、以下の条件のすべてを満たす <b>通院(往診を含みます。)</b> をされた場合 ■診断確定されたがんによって医師等の治療を必要としている期間内に行われた通院であること ■入院の原因となったがんの治療のための通院であること ■入院の開始日の前日からその日を含めて遡及して60日以内(入院前通院期間)または退院日の翌日からその日を含めて365日以内(退院後通院期間)に行われた通院であること ▶がん通院保険金日額に通院日数(実日数)を乗じた額をお支払いします。 ・がん通院延長保険金 がんと診断確定され、保険期間中に以下の条件を満たす三大治療*1のための <b>通院(往診を含みます。)</b> をされた場合 ■診断確定されたがんによって医師等の治療を必要としている期間内に行われた通院であること ▶がん通院延長保険金日額に通院日数(実日数)を乗じた額をお支払いします。 ※がん通院保険金およびがん通院延長保険金は、がん入院保険金と重複してはお支払いできません。 ※がん通院保険金は、退院後通院期間中に新たに入院(日帰り入院を含みます。)をされ、入院前通院期間と退院後通院期間に重複する期間があったとしても、重複してはお支払いできません。 ※がん通院延長保険金は、がん通院保険金が支払われる日の通院(更新前契約で支払われる通院を含みます。)に対しては、重複してはお支払いできません。 *1「三大治療」とは、手術、放射線治療、抗がん剤治療をいいます。
抗がん剤治療補償特約		保険期間中に抗がん剤治療*1を開始した場合 ▶抗がん剤治療*1をした日の属する各月*2について抗がん剤治療*1を開始した時点の抗がん剤治療保険金額をお支払いします。 ただし、抗がん剤治療保険金の支払限度月数は60か月とします。 ※抗がん剤治療*1をされた月の翌月1日から、抗がん剤治療*1をすることなくその日を含めて180日を経過した日の翌日以降に再び抗がん剤治療*1をされた場合は、新たに抗がん剤治療*1を開始したものとして取り扱いいます。 *1 以下の条件のすべてを満たす入院または通院をいいます。 ●診断確定されたがんによって医師等の治療を必要とし、その治療のための入院または通院であること ●公的医療保険制度に基づく医科診療報酬点数表または歯科診療報酬点数表により、抗がん剤*3にかかる薬剤料または処方せん料が算定される入院または通院であること *2 抗がん剤治療保険金が支払われる月に、さらに別の抗がん剤治療*1をされても、抗がん剤治療保険金は重複してはお支払いできません。 *3 診断確定されたがんの治療のため投薬または処方された所定の医薬品*4で、その時点において厚生労働大臣または総務大臣の承認を得ているものをいいます。 *4 医薬品の種類によっては、お支払対象とならない場合があります。



	保険金をお支払いする主な場合
がん患者申出療養特約	がんと診断確定され、その治療のため、保険期間中に患者申出療養*1を受けられた場合 ▶患者申出療養*1にかかわる技術料*2について保険金をお支払いします。 ただし、保険期間を通じて、がん患者申出療養保険金額を限度とします。 *1 「患者申出療養」とは、公的医療保険制度のうち、厚生労働大臣が定める患者申出療養(患者申出療養ごとに厚生労働大臣が定める施設基準に適合する病院または診療所において行われるものに限ります。)をいいます(詳細については厚生労働省のホームページをご参照ください。)。なお、療養*3を受けた日現在、公的医療保険制度の給付対象になっている療養*3は患者申出療養とはみなされません(保険期間中に対象となる患者申出療養は変動する可能性があります。)。 *2 次の費用等、患者申出療養にかかわる技術料以外の費用は含まれません。 i. 公的医療保険制度に基づき給付の対象となる費用(自己負担部分を含む) ii. 評価療養のための費用 iii. 選定療養のための費用 iv. 食事療養のための費用 v. 生活療養のための費用 *3 次のいずれかに該当するものをいいます。 i. 診察 ii. 薬剤または治療材料の支給 iii. 処置、手術その他の治療
がん先進医療特約	がんと診断確定され、その治療のため、保険期間中に先進医療*1を受けられた場合 ▶先進医療*1にかかわる技術料*2について保険金をお支払いします。 ただし、保険期間を通じて、がん先進医療保険金額を限度とします。 *1 「先進医療」とは、公的医療保険制度に定められる評価療養のうち、厚生労働大臣が定める先進医療(先進医療ごとに厚生労働大臣が定め施設基準に適合する病院または診療所において行われるものに限ります。)をいいます(詳細については厚生労働省のホームページをご参照ください。)。なお、療養*3を受けた日現在、公的医療保険制度の給付対象になっている療養*3は先進医療とはみなされません(保険期間中に対象となる先進医療は変動する可能性があります。)。 *2 次の費用等、先進医療にかかわる技術料以外の費用は含まれません。 i. 公的医療保険制度に基づき給付の対象となる費用(自己負担部分を含む) ii. 先進医療以外の評価療養のための費用 iii. 選定療養のための費用 iv. 食事療養のための費用 v. 生活療養のための費用 *3 次のいずれかに該当するものをいいます。 i. 診察 ii. 薬剤または治療材料の支給 iii. 処置、手術その他の治療
がん再発転移補償特約	がんが認められない状態となったか否かや最終の診断確定日からの経過期間にかかわらず、がんと診断確定され、以下の治療を受けた場合で、治療を受けたがんが保険期間中に再発または転移*1したと診断確定されたとき ■手術 ■放射線治療 ■抗がん剤治療 ■造血幹細胞移植 ▶がん再発転移保険金額をお支払いします。 ただし、がん再発転移保険金のお支払いは、保険期間を通じて1回に限ります。 *1 他の臓器に転移した場合に限ります。なお、同一の種類の臓器が複数ある場合は、それらは同じ臓器とみなします。
がん女性特定手術特約	がんと診断確定され、がん手術保険金が支払われる場合において、その診断確定されたがんの治療のため保険期間中に以下の手術を受けられた場合 ■乳房切除術(皮膚を切開し、病変部を切除する手術をい、生検を除きます。) ■子宮全摘除術 ■両側卵巣全摘除術 ▶がん女性特定手術保険金額をお支払いします。 ただし、時期を同じくして*1 2種類以上の手術を受けた場合には、いずれか1種類の手術についてのみお支払いします。 *1 「時期を同じくして」とは「手術室に入ってから出るまで」をいいます。

【「がん先進医療特約」における粒子線治療*1費用のお支払いについて】
一定の条件*2を満たす場合に、東京海上日動から治療を実施した医療機関へ粒子線治療*1にかかる技術料相当額を照射日以降に直接お支払いできる場合があります。 事前のお手続きが必要になるため、遅くとも治療開始の3週間前までに《お問い合わせ先》までご連絡ください(医療機関ではなく、お客様にお支払いすることもできます。)。  *1 「粒子線治療」とは、重粒子線治療、陽子線治療をいいます。 *2 「一定の条件」とは、以下の条件等をいいます。詳細は《お問い合わせ先》までご連絡ください。 ・粒子線治療*1が「がん先進医療特約」のお支払対象となる先進医療であること。 ・責任開始日から1年以上継続してご加入いただいていること。 ・粒子線治療*1開始前に保険金のお支払対象であることが確認できること。  ※変更・中止となる場合があります。

このパンフレットは団体総合生活保険の概要をご紹介します。ご加入にあたっては、必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。ご不明な点等がある場合には、《お問い合わせ先》までご連絡ください。

重要事項説明書〔契約概要・注意喚起情報のご説明〕  
医師賠償責任保険にご加入いただく皆様へ

ご加入前に必ずご理解いただきたい大切な情報を記載しています。必ず最後までお読みください。

※ご家族を保険の対象となる方とする場合等、ご加入手続きを行う方と保険の対象となる方(被保険者)が異なる場合には、ご加入手続きを行う方から本内容を保険の対象となる方全員にご説明ください。  
※ご不明な点や疑問点がありましたら、お手続きサイト等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

【マークのご説明】

契約概要

保険商品の内容をご理解いただくための事項

注意喚起情報

ご加入に際してお客様にとって不利益になる事項等、特にご注意ください事項

I ご加入前におけるご確認事項

1 商品の仕組み

この保険は、団体をご契約者とし、団体の構成員等を保険の対象となる方とする団体契約です。保険証券を請求する権利、保険契約を解約する権利等はご契約者が有します。ご契約者となる団体や基本となる補償、ご加入者のお申出により任意にご加入いただける特約等はお手続きサイト等に記載のとおりです。この保険は、ご加入者が団体の構成員等であることを加入条件としています。ご加入いただける保険の対象となる方ご本人の範囲等につきましては、お手続きサイト等をご確認ください。ご加入いただける保険の対象となる方ご本人の範囲に該当しない方がご加入された場合、ご加入を取消しさせていただくことがあります。

2 基本となる補償および主な特約の概要等

基本となる補償の“保険金をお支払いする場合”、“保険金をお支払いしない主な場合”や主な特約の概要等につきましては、お手続きサイト等をご確認ください。

3 補償の重複に関するご注意

補償内容が同様の保険契約(特約条項や引受保険会社以外の保険契約を含みます。)が他にある場合は、補償が重複することがあります。補償が重複すると、対象となる事故について、どちらのご契約からでも補償されますが、いずれか一方のご契約からは保険金が支払われない場合があります。補償内容の差異や支払限度額をご確認のうえ、ご契約の要否をご検討ください。

4 支払限度額・免責金額の設定

この保険の支払限度額・免責金額は、あらかじめ定められたタイプの中からお選びいただくこととなります。タイプについての詳細はお手続きサイト等をご確認ください。

5 保険期間および補償の開始・終了時期

ご加入の保険契約の保険期間および補償の開始・終了時期については、お手続きサイト等をご確認ください。

6 保険料の決定の仕組みと払込方法等

(1)保険料の決定の仕組み  
保険料はご加入いただくタイプ等によって決定されます。保険料については、お手続きサイト等をご確認ください。  
※保険料の割増引率については東京海上日動が保険料を算出する際に適用する値であり、割増引の適用前後の保険料較差とは異なる場合があります。

(2)保険料の払込方法  
払込方法・払込回数については、お手続きサイト等をご確認ください。

(3)保険料の一括払込みが必要な場合について  
(※団体構成員またはそのご家族等から、ご加入者を募集する所定の団体契約で、保険料負担者がご加入者のご契約が対象となります。)  
ご加入者が以下の事由に該当した場合、そのご加入者の残りの保険料を一括して払込みいただくことがありますので、あらかじめご了承ください。  
①退職等により給与の支払いを受けられなくなった場合  
②脱退や退職等により、その構成員でなくなった場合  
③資本関係の変更により、お勤めの企業が親会社の系列会社でなくなった場合  
④ご加入者の加入部分\*1に相当する保険料が、集金日の属する月の翌月末までに集金されなかった場合 等  
※保険期間の開始後、保険料の払込み前に事故が発生した場合、その後、ご契約者を経て保険料を払込みいただく場合は保険金をお支払いします。  
ただし、保険料を払込みいただけない場合には、ご加入者の加入部分\*1について、保険金をお支払いできず、お支払いした保険金を回収させていただくことや、ご加入者の加入部分\*1を解除することがありますのでご注意ください。  
\*1 ご加入者によってご加入された、すべての保険の対象となる方およびすべての補償をいいます(例えば、加入内容変更による変更保険料を払込みいただけない場合、変更保険料を払込みいただけない補償だけでなく、ご加入されているすべての保険の対象となる方およびすべての補償が対象となります。)。

7 満期返れい金・契約者配当金

この保険には満期返れい金・契約者配当金はありません。

II ご加入時におけるご注意事項

1 告知義務

加入依頼書等に★または☆のマークが付された事項は、ご加入に関する重要な事項(告知事項)です。ご加入時に告知事項について正確にお答えいただく義務があります(東京海上日動の代理店には、告知受領権があります。)。お答えいただいた内容が事実と異なる場合や告知事項について事実を記載しない場合は、ご契約を解除し、保険金をお支払いできないことがあります。  
※告知事項かつ通知事項には☆のマークが付されています。通知事項については「Ⅲ-1 通知義務等」をご参照ください。



## ② クーリングオフ

ご加入される保険は、クーリングオフの対象外です。



## Ⅲ ご加入後におけるご注意事項

### ① 通知義務等

#### 【通知事項】

加入依頼書等に☆のマークが付された事項(通知事項)に内容の変更が生じた場合には、遅滞なくお手続きサイト等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。  
ご連絡がない場合は、ご契約を解除することがあります。ご契約を解除する場合、保険金をお支払いできないことがありますので、ご注意ください。

#### 【その他ご連絡いただきたい事項】

ご加入者の住所等を変更した場合は、遅滞なくお手続きサイト等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

#### 【ご加入後の変更】

ご加入後、ご加入内容変更や脱退を行う際には変更日・脱退日より前にご連絡ください。また、保険期間中に、本保険契約の加入対象者でなくなった場合には、脱退の手続きをいただく必要がありますが、保険期間の終了時までには補償を継続することが可能なケースがありますので、お手続きサイト等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

ご加入内容変更をいただいてから1か月以内に保険金請求のご連絡をいただいた場合には、念のため、お手続きサイト等記載のお問い合わせ先の担当者に、その旨をお伝えいただきますようお願いいたします。

### ② 解約されるとき

ご加入を解約される場合は、お手続きサイト等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

- ・ご加入内容および解約の条件によっては、東京海上日動所定の計算方法で保険料を返還、または未払保険料を請求\*1することがあります。返還または請求する保険料の額は、保険料の払込方法や解約理由により異なります。
- ・返還する保険料があっても、原則として払込みいただいた保険料から既経過期間\*2に対して「月割」で算出した保険料を差し引いた額よりも少なくなります。
- ・満期日を待たずに解約し、新たにご加入される場合、補償内容や保険料が変更となったり、各種サービスを受けられなくなることがあります。

- \*1 解約日以降に請求することがあります。
- \*2 始期日からその日を含めて解約日まで、既に経過した期間をいいます。

#### 【保険金請求忘れのご確認】

ご加入を更新いただく場合は、更新前の保険契約について保険金請求忘れがないか、今一度ご確認をお願いいたします。ご請求忘れや、ご不明な点がございましたら、お手続きサイト等記載のお問い合わせ先まですぐにご連絡ください。なお、お手続きサイト等記載の内容は本年度の契約更新後の補償内容です。

更新前の補償内容とは異なることがありますので、ご注意ください。

#### 【更新加入依頼書等記載の内容】

更新加入依頼書等に記載しているご加入者(団体の構成員)の氏名(ふりがな)、社員コード、所属等についてご確認いただき、変更があれば訂正いただきますようお願いいたします。また、現在のご加入内容についてもあわせてご確認いただき、変更がある場合は、お手続きサイト等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

#### 【ご加入内容を変更されている場合】

ご加入内容を変更されている場合、お手元の更新加入依頼書等には反映されていない可能性があります。なお、自動更新される場合は、ご契約はこの更新加入依頼書等記載の内容にかかわらず、満期日時点のご加入内容にて更新されます。

## Ⅳ その他ご留意いただきたいこと

### ① 個人情報の取扱い

- 保険契約者である企業または団体は引受保険会社に本契約に関する個人情報を提供いたします。引受保険会社および引受保険会社のグループ各社は、本契約に関する個人情報を、保険引受の判断、本契約の管理・履行、付帯サービスの提供、他の保険・金融商品等の各種商品・サービスの案内・提供、アンケート等を行うために利用する他、下記①から⑥の利用・提供を行うことがあります。なお、保健医療等の特別な非公開情報(センシティブ情報)の利用目的は、保険業法施行規則により、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる範囲に限定されています。

- ①本契約に関する個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、業務委託先(保険代理店を含みます。)、保険仲立人、医療機関、保険金の請求・支払いに関する関係先、金融機関等に対して提供すること
- ②契約締結、保険金支払い等の判断をするうえで参考とするために、他の保険会社、一般社団法人日本損害保険協会等と共同して利用すること
- ③引受保険会社と引受保険会社のグループ各社または引受保険会社の提携先企業等との間で商品・サービス等の提供・案内のために、共同して利用すること
- ④再保険契約の締結、更新・管理、再保険金支払等に利用するために、国内外の再保険引受会社等に提供すること
- ⑤質権、抵当権等の担保権者における担保権の設定等に係る事務手続きや担保権の管理・行使のために、その担保権者に提供すること
- ⑥更新契約に係る保険引受の判断等、契約の安定的な運用を図るために、保険の対象となる方の保険金請求情報等(過去の情報を含みます。)をご契約者およびご加入者に対して提供すること

詳しくは、東京海上日動火災保険株式会社のホームページ(www.tokiomarine-nichido.co.jp)および他の引受保険会社のホームページをご参照ください。

### ② ご加入の取消し・無効・重大事由による解除について

- ご加入時にご契約者または被保険者に詐欺または強迫の行為があった場合は、引受保険会社はご加入を取り消すことができます。
- ご加入時にご契約者が保険金を不法に取得する目的または他人に保険金を不法に取得させる目的をもって加入した場合は、ご加入は無効になります。
- 以下に該当する場合は、引受保険会社はご契約を解除することができます。この場合は、全部または一部の保険金をお支払いできないことがありますので、ご注意ください。
  - ・ご契約者または被保険者が引受保険会社にこの保険契約に基づく保険金を支払わせることを目的として損害を生じさせた場合
  - ・ご契約者または被保険者が、暴力団関係者その他の反社会的勢力に該当すると認められた場合
  - ・この保険契約に基づく保険金の請求に関し、被保険者に詐欺の行為があった場合

### ③ ご加入手続き等の猶予に関する特別措置について

自然災害や感染症拡大の影響によりご加入手続き等を行うことが困難な場合に、「更新契約のご加入手続き」および「保険料相当額の払込み」に関して一定の猶予期間を設ける特別措置をご利用いただける場合があります。

※ご利用いただける特別措置の詳細につきましては、お手続きサイト等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

## ④ 保険会社破綻時の取扱い等

引受保険会社の経営が破綻した場合等には、保険金、返れい金等の支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されることがあります。なお、引受保険会社の経営が破綻し、ご契約者が個人、「小規模法人」(破綻時に常時使用する従業員等の数が20人以下の日本法人、外国法人(※))またはマンション管理組合である場合には、この保険は「損害保険契約者保護機構」の補償対象となり、保険金、返れい金等は原則として80%(破綻保険会社の支払停止から3か月間が経過するまでに発生した保険事故に係る保険金については100%)まで補償されます。

(※) 保険契約者が個人等以外の者である保険契約であっても、その被保険者である個人等がその保険料を実質的に負担すべきこととされているもののうち、その被保険者に係る部分については、上記補償の対象となります。

(\*) 外国法人については、日本における営業所等が締結した契約に限ります。

### ⑤ その他ご加入に関するご注意事項

- 東京海上日動の代理店は東京海上日動との委託契約に基づき、保険契約の締結・契約の管理業務等の代理業務を行っております。したがって、東京海上日動の代理店と有効に成立したご契約については東京海上日動と直接締結されたものとなります。
- ご契約が共同保険契約である場合、各引受保険会社はそれぞれの引受割合に応じ、連帯することなく単独別個に保険契約上の責任を負います。また、幹事保険会社が他の引受保険会社の代理・代行を行います。引受保険会社については、<共同保険引受保険会社について>をご確認ください。
- この保険契約と重複する保険契約や共済契約がある場合は、次のとおり保険金をお支払いします。
  - ・他の保険契約等で保険金や共済金が支払われていない場合
  - 他の保険契約等とは関係なく、この保険契約のご加入内容に基づいて保険金をお支払いします。
  - ・他の保険契約等で保険金や共済金が支払われている場合
  - 損害額から既に他の保険契約等で支払われた保険金や共済金を差し引いた残額に対し、この保険契約のご加入内容に基づいて保険金をお支払いします。

- 加入者票はご加入内容を確認する大切なものです。加入者票が到着しましたら、ご意向どおりのご加入内容になっているかどうかをご確認ください。また、加入者票が到着するまでの間、お手続きサイトのアドレスおよび加入依頼書控等、ご加入内容がわかるものを保管いただきますようお願いいたします。ご不明な点がございましたら、お手続きサイト等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。なお、お手続きサイト等にはご加入上の大切なことがらが記載されていますので、ご一読のうえ、お手続きサイトのアドレス等を加入者票とともに保険期間の終了時まで保管してご利用ください。

### ⑥ 事故が起きたとき

ご契約者または被保険者が、保険事故または保険事故の原因となる偶然な事故または事由を発見したときは、遅滞なく、事故発生の日時・場所、事故発見の日時、被害者の住所・氏名、事故状況、受けた損害賠償請求の内容その他必要事項、被害者に対する捜査の内容他申し立てられている行為および原因となる事実に関する情報(刑事弁護士費用担保条項付帯の場合)について、書面で代理店または引受保険会社にご連絡ください。ご連絡が遅れた場合は、保険金を減額してお支払いすることがありますのでご注意ください。保険金請求権には、時効(3年)がありますのでご注意ください。

#### 【保険金請求の際のご注意】

- 責任保険において、被保険者に対して損害賠償請求権を有する保険事故の被害者は、被保険者が引受保険会社に対して有する保険金請求権(費用保険金に関するものを除きます。)について、先取特権を有します(保険法第22条第1項)。
- 「先取特権」とは、被害者が保険金給付から他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利をいいます。被保険者は、被害者に弁済をした金額または被害者の承諾を得た金額の限度においてのみ、引受保険会社に対して保険金をご請求いただくことができます(保険法第22条第2項)。このため、引受保険会社が保険金をお支払いできるのは、費用保険金を除き、次の①から③までの場合に限られますので、ご確認ください。
  - ①被保険者が被害者に対して既に損害賠償としての弁済を行っている場合
  - ②被害者が被保険者への保険金支払を承諾していることを確認できる場合
  - ③被保険者の指図に基づき、引受保険会社から被害者に対して直接、保険金を支払う場合

#### 【示談交渉サービスは行いません】

- この保険には、保険会社が被害者の方と示談交渉を行う「示談交渉サービス」はありません。事故が発生した場合は、被保険者ご自身が、保険会社の担当部署からの助言に基づき被害者との示談交渉を進めていただくことになりますので、ご承知置きください。
- また、保険会社の承認を得ずに被保険者側で示談締結をされたときは、示談金額の全部または一部を保険金としてお支払いできないことがありますので、ご注意ください。

### 事故受付センター(東京海上日動安心110番)のご連絡先は、後記をご参照ください。

#### 東京海上日動火災保険株式会社

保険の内容に関するご意見・ご相談等はお手続きサイト等記載のお問い合わせ先にて承ります。

#### 一般社団法人 日本損害保険協会 そんぽADRセンター(指定紛争解決機関)

東京海上日動火災保険(株)は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。

東京海上日動火災保険(株)との間で問題を解決できない場合には、同協会に解決の申し立てを行うことができます。

詳しくは、同協会のホームページをご確認ください。(https://www.sonpo.or.jp/)

#### <共同保険引受保険会社について>

引受保険会社	引受割合	引受保険会社	引受割合

本説明書は医師賠償責任保険に関するすべての内容を記載するものではなく、ご加入内容は、普通保険約款・特約によって定まります。詳細につきましては、保険約款に記載していますので、必要に応じて、東京海上日動のホームページ等でご参照ください(ホームページの保険約款には掲載していない特約もありますので、ご不明点等がある場合は、お手続きサイト等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。)。インターネット等によりお手続きされる場合は、加入依頼書等へ記載することにかえて、画面上に入力してください。

東京海上日動のホームページのご案内  
www.tokiomarine-nichido.co.jp

#### 事故受付センター(東京海上日動安心110番)

0120-720-110 受付時間：24時間365日



# 重要事項説明書〔契約概要・注意喚起情報のご説明〕 団体総合生活保険にご加入いただく皆様へ

ご加入前に必ずご理解いただきたい大切な情報を記載しています。必ず最後までお読みください。

※ご家族を保険の対象となる方とする場合等、ご加入者と保険の対象となる方が異なる場合には、本内容を保険の対象となる方全員にご説明ください。  
※ご不明な点や疑問点がありましたら、お手続きサイト等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

〔マークのご説明〕



保険商品の内容をご理解いただくための事項



ご加入に際してお客様にとって不利益になる事項等、特にご注意ください事項

## I ご加入前におけるご確認事項

### ① 商品の仕組み



この保険は、団体をご契約者とし、団体の構成員等を保険の対象となる方とする団体契約です。保険証券を請求する権利、保険契約を解約する権利等は原則としてご契約者が有します。ご契約者となる団体や基本となる補償、ご加入者のお申出により任意にご加入いただける特約等はお手続きサイト等に記載のとおりです。この保険は、ご加入者が団体の構成員等であることを加入条件としています。ご加入いただける保険の対象となる方ご本人の範囲等につきましては、お手続きサイト等をご確認ください。ご加入いただける保険の対象となる方ご本人の範囲に該当しない方がご加入された場合、ご加入を取消しさせていただくことがあります。

### ② 基本となる補償および主な特約の概要等



基本となる補償の“保険金をお支払いする主な場合”、“保険金をお支払いしない主な場合”や主な特約の概要等につきましては、お手続きサイト等をご確認ください。

### ③ 補償の重複に関するご注意



以下の特約をご契約される場合で、保険の対象となる方またはそのご家族が、補償内容が同様の保険契約\*1を他にご契約されているときには、補償が重複することがあります。補償が重複すると、対象となる事故について、どちらのご契約からでも補償されますが、いずれか一方のご契約からは保険金が支払われない場合があります。補償内容の差異や保険金額をご確認のうえで、特約等の要否をご検討ください \*2。

●個人賠償責任補償特約 ●借家人賠償責任補償特約 ●携行品特約 ●住宅内生活用動産特約 ●ホールインワン・アルバトロス費用補償特約  
●救済者費用等補償特約 ●弁護士費用等補償特約(人格権侵害等) ●トラブル対策費用補償特約 ●葬祭費用補償特約(医療用・所得補償用)  
●がん葬祭費用補償特約 ●育児費用補償特約 ●学業費用補償特約 ●疾病による学業費用補償特約 ●教育継続支援特約

\*1 団体総合生活保険以外の保険契約にセットされる特約や東京海上日動以外の保険契約を含みます。

\*2 1 契約のみにセットされる場合、将来、そのご契約を解約されたときや、同居から別居への変更等により保険の対象となる方が補償の対象外になったとき等は、補償がなくなることがありますので、ご注意ください。

### ④ 保険金額等の設定



この保険の保険金額\*1は、あらかじめ定められたタイプの中からお選びいただくこととなります。タイプについての詳細はお手続きサイト等をご確認ください。

保険金額等の設定は、高額療養費制度や労災保険制度等の公的保険制度を踏まえご検討ください。公的保険制度の概要につきましては、金融庁のホームページ(https://www.fsa.go.jp/ordinary/insurance-portal.html)等をご確認ください。

所得補償、団体長期障害所得補償、医療補償、がん補償、介護補償においては、保険期間の途中でご加入者からのお申出による保険金額\*1の増額等はできません。

〔所得補償・団体長期障害所得補償〕

所得補償基本特約、団体長期障害所得補償基本特約、介護と仕事の両立支援特約の保険金額\*1は、平均月間所得額\*2以下(平均月間所得額\*2の85%以下を目安)で設定してください(保険金額または支払基礎所得額が保険の対象となる方の平均月間所得額\*2を上回っている場合には、その上回る部分については保険金をお支払いできませんので、ご注意ください。)

\*1 団体長期障害所得補償については、支払基礎所得額\*3×約定給付率とします。

\*2 直前12か月における保険の対象となる方の所得\*4の平均月額をいいます(ただし、所得補償で家事従事者特約をセットされる場合は、183,000円となります。)

\*3 保険金の算出の基礎となる加入依頼書等記載の額をいいます。定率型の場合は、原則として健康保険法上の標準報酬月額で設定します。

\*4 所得補償の場合は、「加入依頼書等に記載の職業・職務によって得られる給与・所得・事業所得・雑所得の総収入金額」から「就業不能の発生にかかわらず得られる収入」および「就業不能により支出を免れる金額」を控除したものをいいます。団体長期障害所得補償の場合は、「業務に従事することによって得られる給与・所得・事業所得・雑所得の総収入金額」から「就業障害の発生にかかわらず得られる収入」および「就業障害により支出を免れる金額」を控除したものをいいます。

### ⑤ 保険期間および補償の開始・終了時期



ご加入の保険契約の保険期間および補償の開始・終了時期については、お手続きサイト等をご確認ください。保険の種類によっては、新規ご加入の場合、保険金のお支払対象とならない期間がありますので、詳しくはお手続きサイト等にてご確認ください。

### ⑥ 保険料の決定の仕組みと払込方法等

#### (1) 保険料の決定の仕組み



保険料はご加入いただくタイプ等によって決定されます。保険料については、お手続きサイト等をご確認ください。

※保険料の割増引率については東京海上日動が保険料を算出する際に適用する値であり、割増引の適用前後の保険料較差とは異なる場合があります。

#### (2) 保険料の払込方法



払込方法・払込回数については、お手続きサイト等をご確認ください。

#### (3) 保険料の一括払込みが必要な場合について



(※団体構成員またはそのご家族等から、ご加入者を募集する所定の団体契約で、保険料負担者がご加入者のご契約が対象となります。)

ご加入者が以下の事由に該当した場合、そのご加入者の残りの保険料を一括して払込みいただくことがありますので、あらかじめご了承ください。

- 退職等により給与の支払いを受けられなくなった場合
- 脱退や退職等により、その構成員でなくなった場合
- 資本関係の変更により、お勤めの企業が親会社の系列会社でなくなった場合
- ご加入者の加入部分\*1に相当する保険料が、集金日の属する月の翌月末までに集金されなかった場合 等

※保険期間の開始後、保険料の払込み前に事故が発生した場合、その後、ご契約者を経て保険料を払込みいただく場合は保険金をお支払いします。ただし、保険料を払込みいただけない場合には、ご加入者の加入部分\*1について、保険金をお支払いできず、お支払いした保険金を回収させていただくことや、ご加入者の加入部分\*1を解除することがありますのでご注意ください。

※所得補償、団体長期障害所得補償、医療補償、がん補償、介護補償が解除となった後、新たにご加入される場合には、新たなご加入について、保険の対象となる方の健康状態等によりお引受けをお断りさせていただくことがあります。その他ご注意いただきたい内容につきましては、「Ⅱ-1 告知義務」をご確認ください。

\*1 ご加入者によってご加入された、すべての保険の対象となる方およびすべての補償をいいます(例えば、加入内容変更による変更保険料を払込みいただけない場合、変更保険料を払込みいただけない補償だけでなく、ご加入されているすべての保険の対象となる方およびすべての補償が対象となります。)

## Ⅱ 満期返れい金・契約者配当金



この保険には満期返れい金・契約者配当金はありません。

## Ⅱ ご加入時におけるご注意事項

### ① 告知義務



加入依頼書等に★や☆のマークが付された事項は、ご加入に関する重要な事項(告知事項)ですので、正確に記載してください(東京海上日動の代理店には、告知受領権があります。)。お答えいただいた内容が事実と異なる場合や告知事項について事実を記載しない場合は、ご加入を解除し、保険金をお支払いできないことがあります。

※告知事項かつ通知事項には☆のマークが付されています。通知事項については「Ⅲ-1 通知義務等」をご参照ください。

なお、告知事項は、お引受けする補償ごとに異なり、お引受けする補償によっては、★や☆のマークが付された事項が告知事項にあたらない場合もあります。

お引受けする補償ごとの告知事項は下表をご確認ください(項目名は補償によって異なることがあります。)。また、ご加入後に加入内容変更として下表の補償を追加する場合も同様に、変更時点での下表の事項が告知事項となります。

〔告知事項・通知事項一覧〕

★：告知事項

☆：告知事項かつ通知事項

基本補償・特約	傷害補償	所得補償	団体長期障害 所得補償	医療補償 がん補償	介護補償	個人賠償責任 借家人賠償責任 携行品 住宅内生活用動産 救済者費用等 弁護士費用等 トラブル対策費用
項目名						
生年月日	★*1	★	★	★	★	★*2
性別	—	—	★	★	★*3	—
職業・職務*4	—	☆	—	—	—	—
健康状態告知*5	—	★	★	★	★	—

※すべての補償について「他の保険契約等\*6」を締結されている場合は、その内容についても告知事項(★)となります。

\*1 こども傷害補償の場合のみ、告知事項となります。

\*2 こども傷害補償にご加入される場合のみ、告知事項となります。

\*3 年金払介護補償特約をセットされる場合のみ、告知事項となります。

\*4 新たに職業に就いた場合や就いていた職業をやめた場合を含みます。

\*5 新たにご加入される場合、または更新にあたり補償内容をアップされる場合のみとなります。

\*6 この保険以外にご契約されている、この保険と全部または一部について支払責任が同一である保険契約や共済契約をいいます。他の保険契約等がある場合、そのご契約の内容によっては、東京海上日動にて保険のお引受けができないときがあります。

〔所得補償・団体長期障害所得補償・医療補償・がん補償・介護補償の「告知」(健康状態告知書)〕

#### ① 告知義務について

保険制度は多数の人々が保険料を出しあって相互に補償しあう制度です。したがって、初めから健康状態の悪い方や危険な職業に従事している方等が他の方と同じ条件でご加入されますと、保険料負担の公平性が保たれません。このため、ご加入にあたっては、必ず保険の対象となる方ご自身が、過去の病気やケガ、現在の健康状態、身体障害の状態等について「健康状態告知書」で東京海上日動がおたずねすることについて、事実をありのままに正確にもれなくご回答ください。

なお、団体構成員のご家族(団体構成員の配偶者\*7、子供、両親、兄弟および団体構成員と同居の親族)を保険の対象となる方とするときには、保険の対象となる方からのご依頼を受けた団体構成員が保険の対象となる方の健康状態を確認したうえで、代理で告知いただけます。その場合は、健康状態告知を行った方がご署名ください。ただし、所得補償・団体長期障害所得補償(GLTD)・医療補償・がん補償に加入される場合で、保険の対象となる方(被保険者)を団体構成員と別居の子供、両親、兄弟とするときには、ご本人による告知が必要な場合があります。

\*7 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある方および戸籍上の性別が同一であるが婚姻関係と異ならない程度の実質を備える状態にある方を含みます(以下の要件をすべて満たすことが書面等により確認できる場合に限ります。婚姻とは異なります。)

a. 婚姻意思\*8を有すること

b. 同居により夫婦同様の共同生活を送っていること

\*8 戸籍上の性別が同一の場合は、夫婦同様の関係を将来にわたり継続する意思をいいます。

#### ② 過去に病気やケガをされたことがある方等への引受対応について

東京海上日動では、ご加入者間の公平性を保つため、お客様のお身体の状態に応じた引受対応を行うことがあります。過去に病気やケガをされたことがある場合等にはお引受けできないことがあります。

#### ③ 告知が事実と相違する場合

告知していただく事柄は、告知書に記載してあります。もし、これらについて、その事実を告知されなかったり、事実と違うことを告知された場合、責任開始日\*9から1年以内であれば、東京海上日動は「告知義務違反」としてご加入を解除することがあります\*10。

●責任開始日\*9から1年を経過していても、保険金の支払事由が1年以内に発生していた場合には、ご加入を解除することがあります。

●ご加入を解除した場合には、たとえ保険金をお支払いする事由が発生していても、これをお支払いすることはできません\*11(ただし、「保険金の支払事由の発生」と「解除の原因となった事実」との因果関係によっては、保険金をお支払いすることがあります。)

\*9 ご加入を更新されている場合は、告知されなかったり、事実と違うことを告知されたご契約の支払責任の開始日をいいます。

\*10 更新時に補償内容をアップされた場合は、補償内容をアップされた部分を解除することがあります。

\*11 更新時に補償内容をアップされた部分を解除した場合は、補償内容をアップされた部分については保険金をお支払いすることはできません。

<前記以外で、保険金をお支払いできない場合>

前記のご加入を解除させていただく場合以外にも、告知義務違反の内容が特に重大な場合、詐欺による取消し等を理由として、保険金をお支払いできないことがあります。この場合、告知義務違反による解除の対象外となる1年経過後にもご加入を取消し等させていただくことがあります。

(例)「現在の医療水準では治ゆが困難な病気・症状について故意に告知されなかった場合」等

#### ④ 告知内容の確認について

保険金のご請求等の際、告知内容についてご確認ください。ご確認ください。



## ② クーリングオフ

ご加入される保険は、クーリングオフの対象外です。

## ③ 保険金受取人

【傷害補償】

死亡保険金受取人を特定の方に指定する場合\*1は、必ず保険の対象となる方の同意を得てください(指定がない場合、死亡保険金は法定相続人にお支払いします。)。同意のないままにご加入をされた場合、ご加入は無効となります。

死亡保険金受取人を特定の方に指定する場合は、保険の対象となる方のご家族等に対し、この保険へのご加入についてご説明くださいますようお願いいたします。

死亡保険金受取人の指定を希望される場合は、お手数ですが、お手続きサイト等記載のお問い合わせ先までお申出ください。

\*1 家族型補償(本人型以外)の場合、保険の対象となる方ご本人以外の保険の対象となる方について、死亡保険金受取人を特定の方に指定することはできません。

【がん補償】

保険金受取人を特定の方に指定する場合\*2は、必ず保険の対象となる方の同意を得てください(原則として親族の中から、1名を選択してください。指定がない場合、保険金は保険の対象となる方にお支払いします。)。同意のないままにご加入をされた場合、ご加入は無効となります。

\*2 家族型補償(本人型以外)の場合、配偶者およびお子様は保険金受取人を特定の方に指定することはできません(保険金受取人はその保険の対象となる方ご自身となります。))。

## ④ 現在のご加入の解約・減額を前提とした新たなご契約のご注意

現在のご加入を解約、減額等を行うことを前提に、新たな保険契約へのご加入をご検討される場合は、特に以下の点にご注意ください。

- ・補償内容や保険料が変更となったり、各種サービスを受けられなくなることがあります。
- ・新たにご加入の保険契約の保険料については、団体契約の始期日時時点の保険の対象となる方の年齢により計算されます。
- ・新たにご加入の保険契約の保険料の計算の基礎となる予定利率・予定死亡率等が、解約・減額される契約と異なることがあります。
- ・保険の対象となる方の健康状態等により、お引受けをお断りする場合があります。
- ・新たにご加入の保険契約に対しても告知義務がありますので、告知義務違反による解除や詐欺による取消しが適用される場合があります。
- ・新たにご加入の保険契約の保険始期前に被った傷病に対しては、保険金が支払われない場合があります。
- ・新たにご加入の保険契約の保険始期日と責任開始日が異なることがあります。この場合、現在のご加入を解約すると補償のない期間が発生することがあります。

## Ⅲ ご加入後におけるご注意事項

### ① 通知義務等

【通知事項】

加入依頼書等に☆のマークが付された事項(通知事項)に内容の変更が生じた場合には、遅滞なくお手続きサイト等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。ご連絡がない場合は、お支払いする保険金が削減されることがあります。なお、通知事項はお引受けする補償ごとに異なり、お引受けする補償によっては、☆のマークが付された事項が通知事項にあたらな場合もあります。お引受けする補償ごとの通知事項は、【Ⅱ-1 告知義務【告知事項・通知事項一覧】】をご参照ください。

【その他ご連絡いただきたい事項】

- すべての補償共通  
ご加入者の住所等を変更した場合は、遅滞なくお手続きサイト等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。
- 所得補償、団体長期障害所得補償  
保険期間の中途において保険の対象となる方の平均月間所得額\*1がご加入時の額より減少した場合には、お手続きサイト等記載のお問い合わせ先までご連絡のうえ、所得補償の場合は保険金額、団体長期障害所得補償の場合は支払基礎所得額の見直しについてご相談ください。  
\*1 直前12か月における保険の対象となる方の所得\*2の平均月額をいいます(ただし、所得補償で家事従事者特約をセットされる場合は、183,000円となります。)。  
\*2 所得補償の場合は、「加入依頼書等に記載の職業・職務によって得られる給与と所得・事業所得・雑所得の総収入金額」から「就業不能の発生にかかわらず得られる収入」および「就業不能により支出を免れる金額」を控除したものをいいます。団体長期障害所得補償の場合は、「業務に従事することによって得られる給与と所得・事業所得・雑所得の総収入金額」から「就業障害の発生にかかわらず得られる収入」および「就業障害により支出を免れる金額」を控除したものをいいます。

- 借家人賠償責任  
保険の対象となる方の住所を変更する場合には、あらかじめお手続きサイト等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

【ご加入後の変更】

- すべての補償共通  
ご加入後、ご加入内容変更や脱退を行う際には変更日・脱退日より前にご連絡ください。また、保険期間中に、本保険契約の加入対象者でなくなった場合には、脱退の手続きをいただく必要がありますが、保険期間の終了時までには補償を継続することが可能なケースがありますので、お手続きサイト等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。  
ご加入内容変更をいただいてから1か月以内に保険金請求のご連絡をいただいた場合には、念のため、お手続きサイト等記載のお問い合わせ先の担当者に、その旨をお伝えいただけますようお願いいたします。
- がん補償  
がん通院保険金日額・がん通院延長保険金日額を変更された場合で、変更日をまたぐ通院のご請求があるときは、変更日以前の通院に対してお支払いする保険金(既に支払われた保険金を含みます。))についても保険金日額の変更が影響することがあります。特に保険金日額を減額される場合、変更日以前の通院に対しても減額後の保険金日額でのお支払いとなることがありますので、ご注意くださいようお願いいたします。

## ② 解約されるとき

ご加入を解約される場合は、お手続きサイト等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

- ・ご加入内容および解約の条件によっては、東京海上日動所定の計算方法で保険料を返還、または未払保険料を請求\*1することがあります。返還または請求する保険料の額は、保険料の払込方法や解約理由により異なります。
- ・返還する保険料があっても、原則として払込みいただいた保険料から既経過期間\*2に対して「月割」で算出した保険料を差し引いた額よりも少なくなります。
- ・満期日を待たずに解約し、新たにご加入される場合、補償内容や保険料が変更となったり、各種サービスを受けられなくなることがあります。
- \*1 解約日以降に請求することがあります。
- \*2 始期日からその日を含めて解約日までの、既に経過した期間をいいます。

## ③ 保険の対象となる方からのお申出による解約

傷害補償・所得補償・団体長期障害所得補償・医療補償・がん補償・介護補償においては、保険の対象となる方からのお申出により、その保険の対象となる方に係る補償を解約できる制度があります。制度および手続きの詳細については、お手続きサイト等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。また、本内容については、保険の対象となる方全員にご説明くださいますようお願いいたします。

## ④ 満期を迎えるとき

【保険期間終了後、補償の更新を制限させていただく場合】

- 所得補償  
就業不能の原因となった病気、保険金請求状況等によっては、次回以降の補償の更新をお断りすることがあります。
- 上記以外の補償共通  
保険金請求状況や年齢等によっては、次回以降の補償の更新をお断りさせていただくことや、引受条件を制限させていただくことがあります。
- 東京海上日動が普通保険約款、特約または保険引受に関する制度等を改定した場合には、更新後の補償については更新日における内容が適用されます。この結果、更新後の補償内容等が変更されることや更新できないことがあります。

【更新後契約の保険料】

保険料は、補償ごとに、更新日現在の年齢および保険料率等によって計算します。したがって、その補償の更新後の保険料は、更新前の保険料と異なることがあります。

【補償対象外となる病気・症状を設定してお引受けしている場合】

所得補償・団体長期障害所得補償・医療補償において、更新前契約に補償対象外となる病気・症状が設定されている場合であっても、更新にあたり新たに「健康状態告知書」のすべての質問事項について告知いただくことで、補償対象外となる病気・症状を設定しない加入内容に変更できる場合があります。ただし、新たにいただいた告知の内容により、お引受けをお断りさせていただくことがありますので、ご注意ください。

【更新後契約の補償内容を拡充する場合】

所得補償、団体長期障害所得補償、医療補償、がん補償、介護補償において、更新時に保険の対象となる方の追加や保険金額\*1の高いタイプへの変更、口数の増加等、補償内容をアップする場合には、再度告知が必要となります。正しく告知をいただけない場合には、補償内容をアップされた部分を解除することがあります。ご加入を解除する場合、補償内容をアップされた部分については保険金をお支払いできないことがあります。

\*1 団体長期障害所得補償については、支払基礎所得額×約定給付率とします。

【更新後契約の補償内容を縮小する場合】

がん補償において、がん通院保険金日額・がん通院延長保険金日額を減額された場合で、変更日をまたぐ通院のご請求があるときは、変更日(更新後契約の始期日)以前の通院に対しても減額後の保険金日額でのお支払いとなることがありますので、ご注意ください。

【保険金請求忘れのご確認】

ご加入を更新いただく場合は、更新前の保険契約について保険金請求忘れがないか、今一度ご確認をお願いいたします。ご請求忘れや、ご不明な点がございましたら、お手続きサイト等記載のお問い合わせ先ですぐにご連絡ください。なお、お手続きサイト等記載の内容は本年度の契約更新後の補償内容です。更新前の補償内容は異なることがありますので、ご注意ください。

【更新加入依頼書等記載の内容】

更新加入依頼書等に記載しているご加入者(団体の構成員)の氏名(ふりがな)、社員コード、所属等についてご確認いただき、変更があれば訂正いただけますようお願いいたします。また、現在のご加入内容についてもあわせてご確認いただき、変更がある場合は、お手続きサイト等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

【ご加入内容を変更されている場合】

ご加入内容を変更されている場合、お手元の更新加入依頼書等には反映されていない可能性があります。なお、自動更新される場合は、ご契約はこの更新加入依頼書等記載の内容にかかわらず、満期日時点のご加入内容にて更新されます。

## Ⅳ その他ご留意いただきたいこと

### ① 個人情報の取扱い

- 保険契約者である企業または団体は引受保険会社に本契約に関する個人情報を提供いたします。引受保険会社および引受保険会社のグループ各社は、本契約に関する個人情報、保険引受の判断、本契約の管理・履行、付帯サービスの提供、他の保険・金融商品等の各種商品・サービスの案内・提供、アンケート等を行うために利用する他、下記①から⑥の利用・提供を行うことがあります。なお、保健医療等の特別な非公開情報(センシティブ情報)の利用目的は、保険業法施行規則により、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる範囲に限定されています。  
①本契約に関する個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、業務委託先(保険代理店を含みます。)、保険仲立人、医療機関、保険金の請求・支払いに関する関係先、金融機関等に対して提供すること  
②契約締結、保険金支払い等の判断をするうえでの参考とするために、他の保険会社、一般社団法人日本損害保険協会等と共同して利用すること  
③引受保険会社と引受保険会社のグループ各社または引受保険会社の提携先企業等との間で商品・サービス等の提供・案内のために、共同して利用すること  
④再保険契約の締結、更新・管理、再保険金支払等に利用するために、国内外の再保険引受会社等に提供すること  
⑤質権、抵当権等の担保権者における担保権の設定等に係る事務手続きや担保権の管理・行使のために、その担保権者に提供すること  
⑥更新契約に係る保険引受の判断等、契約の安定的な運用を図るために、保険の対象となる方の保険金請求情報等(過去の情報を含みます。)をご契約者およびご加入者に対して提供すること  
詳しくは、東京海上日動火災保険株式会社のホームページ(www.tokiomarine-nichido.co.jp)および他の引受保険会社のホームページをご参照ください。
- 損害保険会社等の間では、傷害保険等について不正契約における事故招致の発生を未然に防ぐとともに、保険金の適正かつ迅速・確実な支払を確保するため、契約締結および事故発生の際、同一の保険の対象となる方または同一事故に係る保険契約の状況や保険金請求の状況について一般社団法人日本損害保険協会に登録された契約情報等により確認を行っております。これらの確認内容は、上記目的以外には用いません。

## ② ご加入の取消し・無効・重大事由による解除について

- 傷害補償で、ご加入者以外の方を保険の対象となる方とすることにご加入について、死亡保険金受取人を法定相続人以外の方に指定する場合、その保険の対象となる方の同意を得なかったときは、ご加入は無効になります。
- がん補償について、以下に該当する事由がある場合、ご加入は無効になります。  
①この保険が継続されてきた最初のご加入(初年度契約といいます。))の保険始期前に、保険の対象となる方ががんと診断確定されていた場合  
②保険金受取人を保険の対象となる方以外の方に指定する場合において、その保険の対象となる方の同意を得なかったとき(その保険の対象となる方を保険金受取人にする場合は除きます。)
- ご契約者、保険の対象となる方または保険金の受取人が、暴力団関係者その他の反社会的勢力に該当すると認められた場合には、東京海上日動はご加入を解除することができます。
- その他、約款等に基づき、ご加入が取消し・無効・解除となる場合があります。

## ③ ご加入手続き等の猶予に関する特別措置について

自然災害や感染症拡大の影響によりご加入手続き等を行うことが困難な場合に、「更新契約のご加入手続き」および「保険料相当額の払込み」に関して一定の猶予期間を設ける特別措置をご利用いただける場合があります。

※ご利用いただける特別措置の詳細につきましては、お手続きサイト等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

## ④ 保険会社破綻時の取扱い等

- 引受保険会社の経営が破綻した場合等には、保険金、返れい金等の支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されることがあります。
- 引受保険会社の経営が破綻した場合には、この保険は「損害保険契約者保護機構」の補償対象となり、保険金、返れい金等は、補償内容ごとに下表のとおりとなります。

補償内容	保険期間	経営破綻した場合等のお取扱い
傷害補償、賠償責任に関する補償、 財産に関する補償、費用に関する補償	1年以内	原則として80%(破綻保険会社の支払停止から3か月間が経過するまでに発生した保険事故に係る保険金については100%)まで補償されます。
	1年超	原則として90%まで補償されます。ただし、破綻後に予定利率等の変更が行われた場合には、90%を下回ることがあります。
所得補償、団体長期障害所得補償、医療補償、がん補償、介護補償		



## 5 その他ご加入に関するご注意事項

- 東京海上日動の代理店は東京海上日動との委託契約に基づき、保険契約の締結・契約の管理業務等の代理業務を行っております。したがって、東京海上日動の代理店と有効に成立したご契約については東京海上日動と直接締結されたものとなります。
- 加入者票はご加入内容を確認する大切なものです。加入者票が到着しましたら、ご意向どおりのご加入内容になっているかどうかをご確認ください。また、加入者票が到着するまでの間、お手続きサイトのアドレスおよび加入依頼書控等、ご加入内容がわかるものを保管いただきますようお願いいたします。ご不明な点がございましたら、お手続きサイト等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。なお、お手続きサイト等にはご加入上の大切なことがらが記載されていますので、ご一読のうえ、お手続きサイトのアドレス等を加入者票とともに保険期間の終了時まで保管してご利用ください。
- ご契約が共同保険契約である場合、各引受保険会社はそれぞれの引受割合に応じ、連帯することなく単独別個に保険契約上の責任を負います。また、幹事保険会社が他の引受保険会社の代理・代行を行います。引受保険会社については、＜共同保険引受保険会社について＞をご確認ください。

## 6 事故が起こったとき

- 事故が発生した場合には、直ちに（介護補償については遅滞なく、所得補償、団体長期障害所得補償、医療補償、がん補償等については30日以内(に)）お手続きサイト等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。
  - 賠償責任に関する補償において、賠償事故にかかわる示談交渉は、必ず東京海上日動とご相談いただきながらご対応ください。
  - 保険金のご請求にあたっては、約款に定める書類のほか、以下の書類または証拠をご提出いただく場合があります。
    - ・印鑑登録証明書、住民票または戸籍謄本等の保険の対象となる方、保険金の受取人であることを確認するための書類
    - ・東京海上日動の定める傷害もしくは疾病の程度、治療内容および治療期間等を証明する保険の対象となる方以外の医師の診断書、領収書および診療報酬明細書等（からだに関する補償においては、東京海上日動の指定した医師による診断書その他医学的検査の対象となった標本等の提出を求める場合があります。）
    - ・他の保険契約等の保険金支払内容を記載した支払内訳書等、東京海上日動が支払うべき保険金の額を算出するための書類
    - ・高額療養費制度による給付額が確認できる書類
    - ・附加給付の支給額が確認できる書類
    - ・東京海上日動が保険金を支払うために必要な事項の確認を行うための同意書
    - ・公的介護保険制度の要介護認定等を証明する書類（介護補償（年金払介護）においては、それぞれの保険金支払基準日において有効な書類とします。）
  - 保険の対象となる方または保険金の受取人に保険金を請求できない事情があり、保険金の支払いを受けるべき保険の対象となる方または保険金の受取人の代理人がいない場合は、保険の対象となる方または保険金の受取人の配偶者\*1または3親等内のご親族（あわせて「ご家族」といいます。）のうち東京海上日動所定の条件を満たす方が、保険の対象となる方または保険金の受取人の代理人として保険金を請求できる場合があります。
    - \*1 法律上の配偶者に限ります。
  - 保険の対象となる方または保険金の受取人の代理人として保険金のご請求をされる場合は、以下の点についてご了承ください。
    - ・保険金をお支払いした場合、保険の対象となる方には原則その旨のご連絡はいたしません。が、保険金のお支払後に、保険の対象となる方（またはご加入者）からご加入内容についてご照会があったときは、保険金をお支払いした旨回答せざるを得ないことがあります。このため、保険の対象となる方（またはご加入者）に傷病名等を察知される可能性があります。
    - ・保険金のご請求があったことを保険の対象となる方（またはご加入者）が知る可能性がある具体的事例は以下のとおりです。
      1. 保険の対象となる方（またはご加入者）が東京海上日動にご加入内容をご照会された場合
      2. 特約の失効により、ご加入者が保険料の減額を知った場合
      3. ご加入者がご加入内容の変更手続きを行う場合
- 本内容については、ご家族の皆様にご説明ください。
- 保険金請求権には時効（3年）がありますのでご注意ください。
  - 損害が生じたことにより保険の対象となる方等が損害賠償請求権その他の債権を取得した場合で、東京海上日動がその損害に対して保険金を支払ったときは、その債権の全部または一部は東京海上日動に移転します。
  - 賠償責任に関する補償において、保険の対象となる方が賠償責任保険金等をご請求できるのは、費用保険金を除き、以下の場合に限られます。
    1. 保険の対象となる方が相手方に対して既に損害賠償としての弁済を行っている場合
    2. 相手方が保険の対象となる方への保険金支払を承諾していることを確認できる場合
    3. 保険の対象となる方の指図に基づき、東京海上日動から相手方に対して直接、保険金を支払う場合

### 事故受付センター（東京海上日動安心110番）のご連絡先は、後記をご参照ください。

保険の内容に関するご意見・ご相談等	指定紛争解決機関
<b>東京海上日動火災保険株式会社</b> お手続きサイト等記載のお問い合わせ先にて承ります。	<b>一般社団法人 日本損害保険協会 そんぽADRセンター</b> 東京海上日動火災保険(株)は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。 東京海上日動火災保険(株)との間で問題を解決できない場合には、同協会に解決の申し立てを行うことができます。 詳しくは、同協会のホームページをご確認ください。(https://www.sonpo.or.jp/)  <b>0570-022808</b> IP電話からは03-4332-5241をご利用ください。 受付時間：平日 午前9時15分～午後5時（土日祝・年末・年始はお休みとさせていただきます。） ＜通話料有料＞

#### <共同保険引受保険会社について>

引受保険会社	引受割合	引受保険会社	引受割合

本説明書はご加入いただく保険に関するすべての内容を記載するものではなく、ご加入内容は、普通保険約款・特約によって定まります。詳細につきましては、保険約款に記載していますので、必要に応じて、東京海上日動のホームページ等でご参照ください（ホームページの保険約款には掲載していない特約もありますので、ご不明点等がある場合は、お手続きサイト等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。）。

インターネット等によりお手続きされる場合は、加入依頼書等へ記載することにかえて、画面上に入力してください。また、本説明書中の「健康状態告知書」は「健康状態の告知の画面」と読み替えてください。

東京海上日動のホームページのご案内  
www.tokiomarine-nichido.co.jp

### 事故受付センター（東京海上日動安心110番）

 **0120-720-110** 受付時間：24時間365日

必ずお読みください

## 日本糖尿病学会の 団体総合生活保険ご加入者様

東京海上日動火災保険株式会社

## 団体総合生活保険の2026年5月1日 商品改定のご案内

現在ご加入いただいております団体総合生活保険について、2026年5月1日以降始期契約より商品を改定させていただきます。つきましては、以下のとおり改定の内容をご案内いたしますので、ご理解賜りますとともに、引き続きご継続を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

なお、保険料等が変更となる場合がございますので、募集パンフレットおよび加入依頼書等を併せてご確認ください、ご不明な点や詳細につきましては取扱保険代理店または東京海上日動までお問い合わせいただきますようお願い申し上げます。

### ■ 主な改定点

変更する補償	改定項目	概 要
がん補償	がん通院補償の一本化 および保険料改定	①補償パターンの一本化 抗がん剤治療の増加や平均入院日数の短縮といった昨今のがんの治療実態を踏まえ、お客様にとって必要な通院補償をわかりやすくお届けするために、通院補償を「三大治療（手術、放射線治療、抗がん剤治療）のための通院」や「短期入院の前後の通院」についても補償できる充実した補償パターン（「がん補償基本特約」+「がん通院保険金の対象期間延長特約（三大治療用）」）に一本化します。 ②保険料の改定 がん通院補償の収支状況が良好であることを踏まえ、保険料を引き下げます。 ※改定前の補償パターンおよび年齢区分によっては保険料引上げとなる場合があります。
	「がん診断保険金」等の 保険料改定	がん罹患率の上昇に伴う「がん診断保険金」等の収支状況の悪化等を踏まえ、今後も安定的にお客様に補償を提供し続けるために、「がん補償基本特約」の「がん診断保険金」等の保険料を引き上げます。 ※年齢区分によっては保険料引下げとなる場合があります。
	「抗がん剤」の定義の 改定	抗がん剤として治療に使用される医薬品をより広く補償するため、約款上の「抗がん剤」の定義を改定します。 ＜対象特約＞ 抗がん剤治療補償特約、がん再発転移補償特約、がん生活支援特約
医療補償	「三大疾病・重度傷害一時金特約（医療用）」の 補償内容の変更および 保険料改定	①補償内容の変更 がん罹患歴がある方に加入いただいた場合において、保険期間開始前に診断確定されたがんとは関係のない「新たながん」と診断確定されたときを補償対象とします。 ②保険料の改定 がんの罹患率の上昇に伴う収支状況の悪化等を踏まえ、今後も安定的にお客様に補償を提供し続けるために、保険料を引き上げます。